

平成30年度
(2018年度)

決算審査意見書

旭川市水道事業会計
旭川市下水道事業会計
旭川市病院事業会計

旭川市監査委員

旭 監 第 27 号
令和元年9月2日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員	田 澤 清 一
旭川市監査委員	坪 沼 一 成
旭川市監査委員	門 間 節 子
旭川市監査委員	松 田 宏

平成30年度旭川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度旭川市公営企業会計（水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計）の決算及び証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 概 要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
2	審 査 の 結 果	1
	平成30年度各事業会計決算	2
	平成30年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）	3
	平成30年度各事業会計一般会計繰入金状況	3
	旭川市水道事業会計	4
1	業務等の概況	4
2	予算の執行状況（決算報告書）	5
(1)	収益的収支	5
(2)	資本的収支	6
(3)	建設改良事業	7
3	経営成績（損益計算書）	7
(1)	収益	7
(2)	費用	7
4	財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	9
(1)	資産	9
(2)	負債資本	11
5	資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	13
6	むすび	15
(付 表)	第1表 予算決算対照比率表	16
	第2表 損益計算書対前年度比較表	17
	第3表 業務実績表	18
	第4表 貸借対照表対前年度比較表	19
	第5表 経営分析表	20
	第6表 キャッシュ・フロー計算書	21
	旭川市下水道事業会計	22
1	業務等の概況	22
2	予算の執行状況（決算報告書）	23
(1)	収益的収支	23

(2) 資本的収支	24
(3) 建設改良事業	25
3 経営成績（損益計算書）	25
(1) 収益	25
(2) 費用	25
4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	27
(1) 資産	27
(2) 負債資本	29
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	31
6 むすび	32
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	33
第2表 損益計算書対前年度比較表	34
第3表 業務実績表	35
第4表 貸借対照表対前年度比較表	36
第5表 経営分析表	37
第6表 キャッシュ・フロー計算書	38
旭川市病院事業会計	39
1 業務等の概況	39
2 予算の執行状況（決算報告書）	40
(1) 収益的収支	40
(2) 資本的収支	41
3 経営成績（損益計算書）	41
(1) 収益	42
(2) 費用	42
4 財政状態（貸借対照表及び欠損金計算書）	44
(1) 資産	44
(2) 負債資本	46
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	48
6 むすび	49
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	50
第2表 損益計算書対前年度比較表	51
第3表 業務実績表	52
第4表 貸借対照表対前年度比較表	53
第5表 経営分析表	54
第6表 キャッシュ・フロー計算書	55

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率 (%) …………… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …………… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
 - (3) 「-」 …………… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のもの。
 - (4) 「△」 …………… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 3 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として除いているが、含む場合はその旨を表記した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成30年度 旭川市水道事業会計決算

平成30年度 旭川市下水道事業会計決算

平成30年度 旭川市病院事業会計決算

(2) 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月9日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、さらにこれらがその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて事業の経営内容を分析し推移の把握に努める等、審査の充実を期した。

なお、現金預金の残高及び出資による権利に係る証書類の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

決算報告書等は法令に規定された様式に従って調製されており、諸計数は正確で、当年度における経営成績、当年度末における財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各事業会計の決算の概要は次のとおりであり、業務等の概況、経営成績及び財政状態等については各事業会計別に述べる。

平成30年度各事業会計決算

(単位：円)

区 分			水 道	下 水 道	病 院
収 益 的 収 支	収 入	営（医）業収益	5,487,408,800	6,780,609,613	10,108,608,216
		営（医）業外収益	538,900,742	2,502,503,229	686,495,601
		そ の 他	—	—	695,165,000
		計	6,026,309,542	9,283,112,842	11,490,268,817
	収 出	営（医）業費用	4,970,826,442	7,656,462,424	11,027,214,963
		営（医）業外費用	584,447,971	846,313,687	327,882,042
		そ の 他	—	—	—
		計	5,555,274,413	8,502,776,111	11,355,097,005
	差 引 額 A		471,035,129	780,336,731	135,171,812
	特 別 利 益 B		4,300,188	83,700	506,103,901
特 別 損 失 C		687,122	655,606	3,720	
収益的収支差引額 A+B-C			474,648,195	779,764,825	641,271,993
当年度損益 D			300,839,315	733,537,436	641,054,983
資 本 的 収 入 支 出	収 入	企 業 債	1,551,800,000	1,476,000,000	9,733,100,000
		国 道 補 助 金	—	503,649,677	10,767,000
		受 益 者 負 担 金	—	2,615,930	—
		工 事 負 担 金	45,936,600	16,472,160	—
		他 会 計 出 資 金	2,289,000	—	—
		他 会 計 補 助 金	—	233,848,000	—
		他 会 計 負 担 金	—	—	817,707,000
		他 町 負 担 金	—	16,300,000	—
		そ の 他 の 収 入	10,830	10,830	—
	計	1,600,036,430	2,248,896,597	10,561,574,000	
支 出	建 設 改 良 費	2,438,504,147	1,473,391,508	204,084,550	
	企 業 債 償 還 金	2,596,849,916	4,245,040,775	10,949,217,343	
	そ の 他 の 支 出	259,200	—	—	
	計	5,035,613,263	5,718,432,283	11,153,301,893	
資本的収支差引額 E			△ 3,435,576,833	△ 3,469,535,686	△ 591,727,893
内部留保資金等 F			2,886,107,459	2,558,813,091	△ 162,500,127
前年度末の資金の剰余・不足額 G			1,874,934,384	1,376,272,234	△ 682,449,308
当年度末の資金の剰余・不足額 D+E+F+G			1,626,304,325	1,199,087,075	△ 795,622,345

注1) 本表の収益的収支及び資本的収支並びにこれらの差引額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。
 注2) 内部留保資金等は、当年度の損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などの合算である。
 注3) 資金の剰余・不足額は、資金不足比率の算定に用いる数値に相当する額である。

平成30年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）

（単位：円）

区 分	水 道	下 水 道	病 院	
借 方	1 固定資産	52,607,243,298	117,229,687,865	8,754,135,547
	(1) 有形固定資産	97,240,086,099	241,025,887,452	27,986,684,547
	減価償却累計額	△ 50,365,451,934	△ 124,266,269,840	△ 20,422,030,085
	(2) 無形固定資産	5,719,309,133	460,814,253	1,771,100
	(3) 投資その他の資産	13,300,000	9,256,000	1,187,709,985
	2 流動資産	1,850,122,852	1,871,001,687	1,835,963,324
	(1) 現金預金	267,544,545	638,764,810	11,987,885
	(2) 未収金	541,508,301	976,095,520	1,740,405,665
	貸倒引当金	△ 23,457,201	△ 43,858,643	△ 40,060,402
	(3) 貯蔵品	34,527,207	—	123,565,176
	(4) 短期貸付金	1,030,000,000	300,000,000	—
	(5) 前払金	—	—	65,000
	合 計	54,457,366,150	119,100,689,552	10,590,098,871
貸 方	1 固定負債	28,854,017,305	31,208,842,270	12,378,907,441
	(1) 企業債	28,175,663,328	30,729,295,260	9,796,999,418
	(2) リース債務	—	—	20,187,900
	(3) 退職給付引当金	678,353,977	479,547,010	2,561,720,123
	2 流動負債	2,703,862,911	4,572,829,070	3,524,628,351
	(1) 一時借入金	—	—	1,330,000,000
	(2) 企業債	2,480,044,384	3,900,914,458	893,042,682
	(3) リース債務	—	—	79,383,888
	(4) 未払金	156,514,401	627,673,157	894,544,963
	(5) 預り金	8,722,667	3,006,040	32,661,256
	(6) 仮受金	—	1,084,908	—
	(7) 賞与等引当金	58,581,459	40,150,507	294,995,562
	3 繰延収益	6,848,074,310	52,190,754,336	623,006,905
	(1) 長期前受金	16,935,651,741	109,758,542,330	6,321,770,952
	収益化累計額	△ 10,087,577,431	△ 57,567,787,994	△ 5,698,764,047
	4 資本金	15,421,887,608	29,462,270,622	9,925,405,605
	5 剰余金	629,524,016	1,665,993,254	△ 15,861,849,431
	(1) 資本剰余金	29,269,293	85,385,874	—
	(2) 利益剰余金	600,254,723	1,580,607,380	△ 15,861,849,431
当年度未処分利益剰余金	600,254,723	1,580,607,380	△ 15,861,849,431	
合 計	54,457,366,150	119,100,689,552	10,590,098,871	

平成30年度各事業会計一般会計繰入金状況

（単位：円）

区 分	水 道	下 水 道	病 院	
収益的 収入	1 負担金	211,925,826	988,134,000	695,165,000
	2 補助金	17,808,000	36,440,000	160,276,000
	計	229,733,826	1,024,574,000	855,441,000
資本的 収入	1 負担金	4,244,000	—	817,707,000
	2 補助金	—	233,848,000	—
	3 出資金	2,289,000	—	—
計	6,533,000	233,848,000	817,707,000	
合 計	236,266,826	1,258,422,000	1,673,148,000	

旭川市水道事業会計

旭川市水道事業会計

1 業務等の概況

平成30年度の業務実績について、前年度と比較すると、普及状況では給水区域内人口は333,820人で0.9%、給水人口は318,104人で0.7%それぞれ低下し、給水区域内人口に対する給水人口の割合は95.3%で0.2ポイント上昇し、給水戸数は166,426戸で0.4%上昇している。

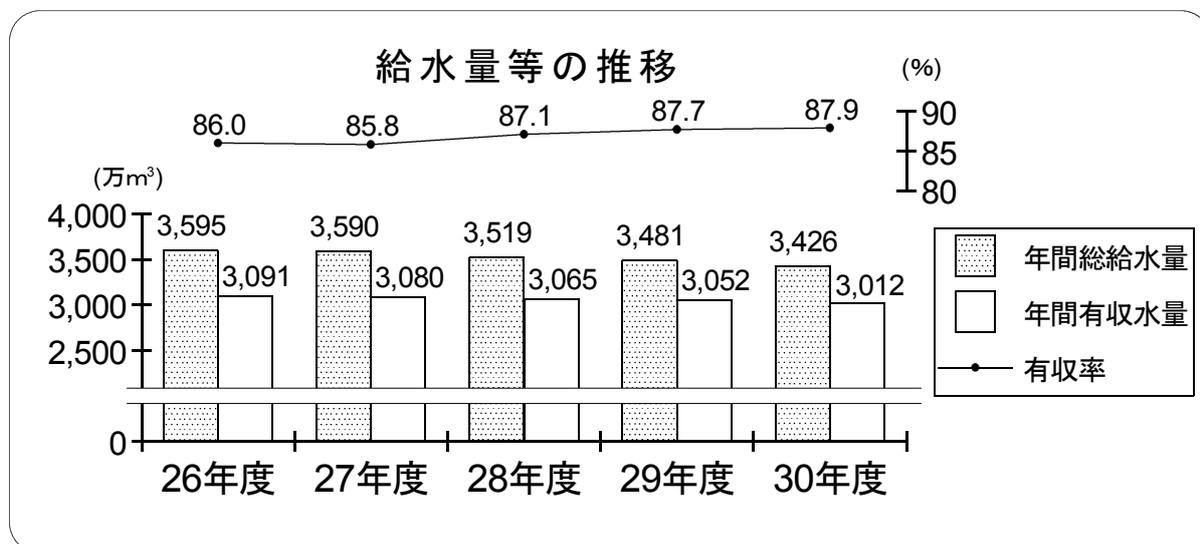
年間総給水量は3,426万 m^3 で前年度に比し1.6%低下しているが、このうち、水道料金の基礎となる有収水量は3,012万 m^3 で1.3%の低下にとどまったことから、有収率は87.9%で0.2ポイント上昇している。

建設改良事業については、浄水場の設備や配水管の更新工事、量水器の設置等が実施されており、受贈分を含めた年度末の配水管総延長は、前年度に比し4km増の2,226kmとなっている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では4,097万円減の56億3,337万円、一方、費用では4,239万円減の53億3,253万円となり、収益が費用を上回ったことにより3億83万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で10億5,913万円の減、負債で13億6,226万円の減、資本で3億312万円の増となった結果、年度末残高は資産544億5,736万円、負債384億595万円、資本160億5,141万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも544億5,736万円で、前年度末より10億5,913万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは30億3,147万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは22億8,225万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは10億4,276万円の資金減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し2億9,353万円減少し、2億6,754万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
営業収益	5,477,789,000	5,487,408,800	9,619,800	100.2
営業外収益	597,564,000	538,900,742	△ 58,663,258	90.2
特別利益	1,000	4,300,188	4,299,188	-
合計	6,075,354,000	6,030,609,730	△ 44,744,270	99.3

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	5,313,733,000	4,970,826,442	342,906,558	93.5
営業外費用	613,462,000	584,447,971	29,014,029	95.3
特別損失	4,300,000	687,122	3,612,878	16.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-
合計	5,941,495,000	5,555,961,535	385,533,465	93.5

収益的収入の予算現額に対する執行率は99.3%であり、4,474万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は93.5%であり、3億8,553万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営業収益 給水収益 51億 604万円

支出の主なもの

営業費用 職員給与費 5億5,277万円

減価償却費 27億 835万円

営業外費用 支払利息及び
企業債取扱諸費 4億4,588万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

営業費用 取水費 3,672万円 (91.0%)

浄水費 4,231万円 (87.7%)

配水費 5,938万円 (81.8%)

給水費 4,814万円 (74.1%)

職員給与費 8,989万円 (86.0%)

資産減耗費 3,706万円 (92.0%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	1,652,800,000	1,551,800,000	△ 101,000,000	93.9
工事負担金	46,755,000	45,936,600	△ 818,400	98.2
他会計出資金	2,289,000	2,289,000	0	100.0
その他の収入	44,000	10,830	△ 33,170	24.6
合計	1,701,888,000	1,600,036,430	△ 101,851,570	94.0

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	2,554,912,000	2,438,504,147	116,407,853	95.4
企業債償還金	2,609,741,000	2,596,849,916	12,891,084	99.5
その他の支出	260,000	259,200	800	99.7
予備費	5,000,000	0	5,000,000	-
合計	5,169,913,000	5,035,613,263	134,299,737	97.4

資本的収入の予算現額に対する執行率は94.0%であり、1億185万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は97.4%であり、1億3,429万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債 企業債 15億5,180万円

支出の主なもの

建設改良費 施設整備費 22億8,128万円

企業債償還金 企業債償還金 25億9,684万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費 施設整備費 1億569万円(95.6%)

なお、資本的収支の不足額34億3,557万円は、減債積立金2億9,941万円、過年度分損益勘定留保資金15億7,551万円及び当年度分損益勘定留保資金等15億6,064万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位：千円・%)

計画名	計画期間	計画額	平成30年度 執行額	平成28～30年度 執行累計額	執行率
水道事業 財政計画	平成28年度 ～ 平成31年度	10,154,685	2,438,504	7,170,053	70.6

当年度の主な事業内容としては、配水管の布設替工事等により、前年度末総延長2,222.8kmのうち14.8kmの布設替えを行ったほか、石狩川浄水場中央監視設備更新工事、石狩川浄水場水質試験棟空調設備更新工事、量水器設置工事等を実施している。

なお、当年度は財政計画の3年目となり、これまでの執行累計額は71億7,005万円、執行率は70.6%となっている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
平成30年度	5,633,378,947	5,332,539,632	300,839,315
平成29年度	5,674,350,970	5,374,935,562	299,415,408
増減	△ 40,972,023	△ 42,395,930	1,423,907

(1) 収益

(単位：円・%)

科目	平成30年度 A	平成29年度 B	差引 A－B	A／B
営業収益	5,099,570,938	5,136,248,917	△ 36,677,979	99.3
営業外収益	529,507,821	538,101,440	△ 8,593,619	98.4
特別利益	4,300,188	613	4,299,575	-
合計	5,633,378,947	5,674,350,970	△ 40,972,023	99.3

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	平成30年度 A	平成29年度 B	差引 A－B	A／B
営業費用	4,877,339,614	4,856,405,081	20,934,533	100.4
営業外費用	454,512,896	517,652,839	△ 63,139,943	87.8
特別損失	687,122	877,642	△ 190,520	78.3
合計	5,332,539,632	5,374,935,562	△ 42,395,930	99.2

当年度の経営成績については、総収益が総費用を上回ったことにより3億83万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、営業損益については、営業収益で有収水量の減少により給水収益が減少したほか、営

業費用で退職給付費が退職者数の減などにより皆減したことに伴い職員給与費が減少したものの、電灯電力設備の除却に伴い資産減耗費が増加したことなどにより、営業利益は前年度に比し5,761万円減の2億2,223万円を生じている。

営業外損益については、営業外費用で企業債残高の減に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。

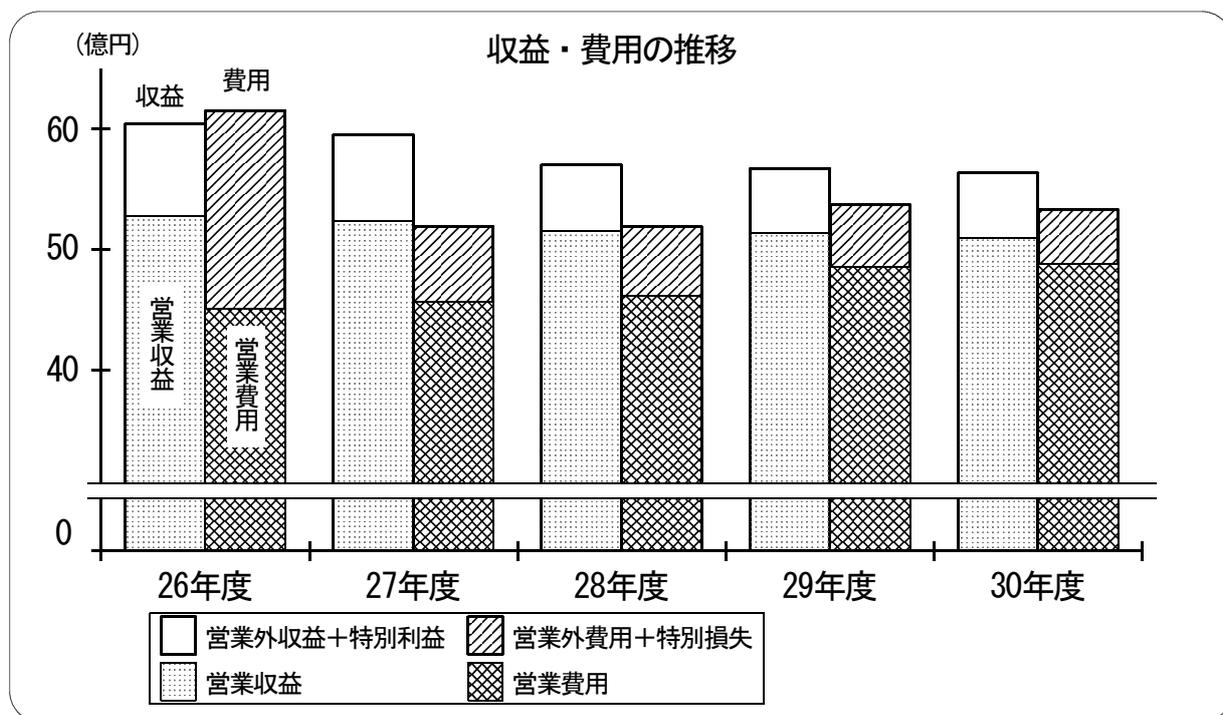
その結果、営業損益と併せた経常損益は前年度に比し306万円減の2億9,722万円の経常利益を生じている。

特別損益と併せた純損益でも3億83万円の当年度純利益を生じており、前年度と比較すると142万円増加している。

また、経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は、105.6%で前年度と同率となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業収益	給水収益	△ 4,581万円
営業費用	職員給与費	△ 7,081万円
	減価償却費	△ 4,145万円
	資産減耗費	1億5,724万円
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	△ 6,002万円



注) 平成26年度の営業外費用+特別損失は、会計基準の変更による引当金を含む。

職員給与費，職員数は次のとおりであり，前年度に比し職員1人当たりの営業収益は0.6%上昇し，総費用に占める職員給与費の割合は，1.2ポイント減少している。

(単位：円・人・%)

区分		平成30年度 A	平成29年度 B	差引 A-B	A/B
職員給与費	ア	552,477,029	623,290,767	△ 70,813,738	88.6
職員数	イ	78	79	△ 1	98.7
営業収益	ウ	5,099,570,938	5,136,248,917	△ 36,677,979	99.3
総費用	エ	5,332,539,632	5,374,935,562	△ 42,395,930	99.2
職員1人当たりの 営業収益	ウ/イ	65,379,115	65,015,809	363,306	100.6
総費用に占める 職員給与費の割合	ア/エ	10.4	11.6	△ 1.2	

注1) 職員給与費は，収益的支出分であり，資本的支出分を除く。

注2) 職員数は，収益部門分であり，建設部門分を除く。また，再任用短時間勤務職員を除く。

また，有収水量，給水収益及び給水費用は次のとおりであり，有収水量1㎡当たりの供給単価は157.41円，給水原価は164.79円で供給単価が7.38円下回っている。

(単位：円・m³・%)

区分		平成30年度 A	平成29年度 B	差引 A-B	A/B
有収水量	ア	30,121,549	30,520,944	△ 399,395	98.7
給水収益	イ	4,741,524,730	4,787,339,310	△ 45,814,580	99.0
給水費用	ウ	4,963,632,611	4,999,455,038	△ 35,822,427	99.3
1 m ³ 当たり 供給単価	イ/ア	157.41	156.85	0.56	100.4
1 m ³ 当たり 給水原価	ウ/ア	164.79	163.80	0.99	100.6
差引(単価-原価)		△ 7.38	△ 6.95	△ 0.43	

注) 給水費用は，受託事業費，長期前受金戻入相当額，特別損失を控除している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資産

(単位：円・%)

科目	平成30年度末 現在高 A	平成29年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
固定資産	52,607,243,298	53,386,238,307	△ 778,995,009	98.5
流動資産	1,850,122,852	2,130,261,697	△ 280,138,845	86.8
資産合計	54,457,366,150	55,516,500,004	△ 1,059,133,854	98.1

資産について前年度と比較すると10億5,913万円減少し，1.9%の低下となっている。

固定資産では，構築物，機械及び装置で建設改良費の執行により増加したものの，構築物で減価償却累計額が増加したことなどにより，1.5%の低下となっている。

流動資産では、短期貸付金で病院事業会計から事業年度内に返済されなかったことにより増加したものの、現金預金で減少したことなどにより13.2%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	建物附属設備	7,681万円
	構築物	△ 6億4,849万円
	機械及び装置	5億7,322万円
	建設仮勘定	△ 5億9,958万円
	ダム使用权	△ 1億8,429万円
流動資産	現金預金	△ 2億9,353万円
	未収金	△ 3,955万円
	短期貸付金	3,000万円

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」で見ると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は96.6%で前年度に比し0.4ポイント上昇している。

なお、未収金については前年度に比し8.2%低下しており、収入率については0.5ポイント上昇している。また、給水収益に係る未収金、不納欠損額ともに減少している。

ア 収入状況表

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
30年度 A	8,220,506,954	7,657,818,086	21,180,567	541,508,301	93.2
29年度 B	8,389,871,978	7,775,209,971	24,587,800	590,074,207	92.7
A - B	△ 169,365,024	△ 117,391,885	△ 3,407,233	△ 48,565,906	0.5
A / B	98.0	98.5	86.1	91.8	

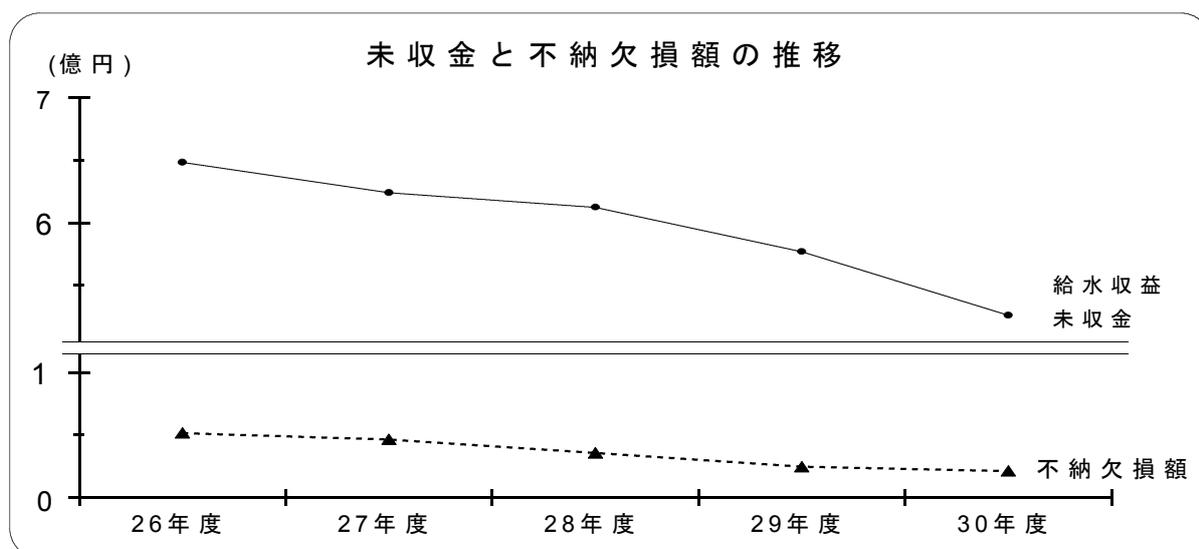
注1) 平成30年度において、前年度未収金590,074,207円から減額更正した213,413円は、過年度損益修正損で処理している。

注2) 平成30年度において、不納欠損処分による21,180,567円は、貸倒引当金21,161,939円の取崩し及び貸倒損失18,628円で処理している。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	平成30年度末 現在高 A	平成29年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
1 給水収益	525,722,229	576,780,225	△ 51,057,996	91.1
現年度分	463,496,807	485,279,351	△ 21,782,544	95.5
過年度分	62,225,422	91,500,874	△ 29,275,452	68.0
2 負担金	284,763	181,956	102,807	156.5
3 受取利息及び配当金	3,900	1,506	2,394	259.0
4 補助金	232,000	0	232,000	-
5 雑収益	15,265,409	13,110,520	2,154,889	116.4
計	541,508,301	590,074,207	△ 48,565,906	91.8



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
30年度 A	32,467,536	21,161,939	12,151,604	23,457,201
29年度 B	42,369,804	24,513,336	14,611,068	32,467,536
A - B	△ 9,902,268	△ 3,351,397	△ 2,459,464	△ 9,010,335
A / B	76.6	86.3	83.2	72.2

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	平成30年度末 現在高 A	平成29年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定負債	28,854,017,305	29,808,406,567	△ 954,389,262	96.8
流動負債	2,703,862,911	2,852,177,229	△ 148,314,318	94.8
繰延収益	6,848,074,310	7,107,632,899	△ 259,558,589	96.3
負債合計	38,405,954,526	39,768,216,695	△ 1,362,262,169	96.6
資本金	15,421,887,608	14,906,399,329	515,488,279	103.5
剰余金	629,524,016	841,883,980	△ 212,359,964	74.8
資本合計	16,051,411,624	15,748,283,309	303,128,315	101.9
負債資本合計	54,457,366,150	55,516,500,004	△ 1,059,133,854	98.1

負債資本について前年度と比較すると10億5,913万円減少し、1.9%の低下となっている。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、3.2%の低下となっている。

流動負債では、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額が当年度償還額を下回ったこと、年度末退職者への退職手当に係る未払金が減少したことなどにより、5.2%の低下となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことなどにより、3.7%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し13億6,226万円減の384億595万円となり、3.4%の低下となっている。

資本金では、未処分利益剰余金の処分により資本金へ組み入れたことなどで、3.5%の上昇となっている。

剰余金では、利益剰余金で未処分利益剰余金の処分において資本金へ組み入れた額が、当年度の純利益の額を上回ったことにより、25.2%の低下となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し3億312万円増の160億5,141万円となり、1.9%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△ 9億2,824万円
流動負債	企業債	△ 1億1,680万円
	未払金	△ 3,464万円
繰延収益	長期前受金	△ 2億5,955万円
資本金	資本金	5億1,548万円
剰余金	利益剰余金	△ 2億1,235万円

資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

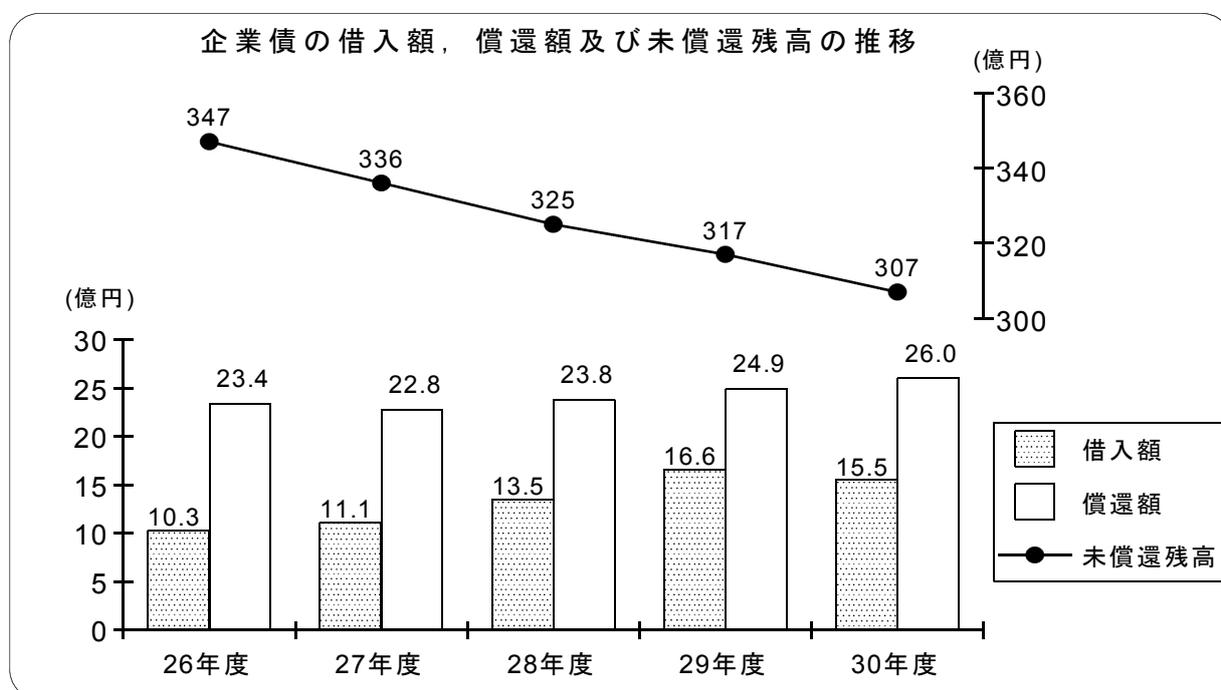
	平成29年度末	前年度処分額	当年度増減額	平成30年度末
資本金	14,906,399,329	513,199,279	2,289,000	15,421,887,608
剰余金	841,883,980	△ 513,199,279	300,839,315	629,524,016
資本剰余金	29,269,293	-	-	29,269,293
利益剰余金	812,614,687	△ 513,199,279	300,839,315	600,254,723
減債積立金	-	299,415,408	△ 299,415,408	0
未処分利益剰余金	812,614,687	△ 812,614,687	600,254,723	600,254,723
合計	15,748,283,309	0	303,128,315	16,051,411,624

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」で見ると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は42.1%で前年度に比し0.9ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産とその取得財源である長期資本との役割を示す固定資産対長期資本比率は101.6%で0.2ポイント上昇し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は68.4%で6.3ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる当座比率（酸性試験比率）は29.1%で10.1ポイントそれぞれ低下している。

なお、当年度の企業債の状況は、15億5,180万円を借り入れる一方、25億9,684万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し10億4,504万円減の306億5,570万円となり、3.3%の低下となっている。

過去5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：円）

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引 A-B
業務活動による キャッシュ・フロー	3,031,478,295	3,014,195,821	17,282,474
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,282,250,181	△ 2,873,121,014	590,870,833
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,042,760,916	△ 819,969,786	△ 222,791,130
資金増減額	△ 293,532,802	△ 678,894,979	385,362,177
資金期首残高	561,077,347	1,239,972,326	△ 678,894,979
資金期末残高	267,544,545	561,077,347	△ 293,532,802

資金の状況については、「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益が生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費等により30億3,147万円の資金が増加している。

この資金の一部と建設改良等の財源に充てるための企業債による収入15億5,180万円を固定資産の取得による支出22億9,784万円に充てたほか、企業債の償還による支出25億9,684万円などに充当している。

こうしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローでは22億8,225万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは10億4,276万円の資金がそれぞれ減少している。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し2億9,353万円減の2億6,754万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

水道事業は、生活用水等の供給を通じて市民生活や都市活動を支える重要な社会資本であり、当年度においても安全な水の安定供給を行うとともに、ライフラインとしての機能を将来にわたって維持するために、漏水の多い塩化ビニル管の布設替えや浄水場の設備の更新などを行っている。

事業執行の結果、損益については、3億83万円の純利益を生じており、給水収益の減少などにより総収益は減少したものの、職員給与費の減少などによる総費用の減少額が総収益の減少額を上回ったことにより、前年度に比し142万円増加している。資金状況については、業務活動で得た資金等を、建設改良事業や企業債の償還に充てた結果、現金預金は前年度に比し2億9,353万円減少している。

また、財政計画と比較すると、当年度までの3か年において、損益で8億7,898万円、資金収支で5億1,071万円それぞれ上回っている。これは主に、収益的支出で職員給与費や支払利息及び企業債取扱諸費などが計画を下回ったことによる。

このように損益は前年度実績及び財政計画の計画値を上回ったものの、有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の差引では前年度に引き続き原価割れを起こしており、資金状況については前年度実績を下回っている。さらに、人口減少や節水意識の高まりなどにより、水需要の減少傾向が続き、今後も給水収益の減少が続くものと見込まれる。その一方で、昭和40年代から50年代の本格的に拡張を始めた時期に整備した施設等の老朽化が進んでおり、更新に多額の資金を要することや、残高は減少しつつあるものの、企業債の償還が今後も大きな負担となることから、水道事業の経営状況は厳しさを増していき、財政計画の推計では平成34年度とされているが、近い将来において資金不足に陥ることは避けられないものと考えられる。

こうした状況に対応しながら、欠くことのできないライフラインとしての役割を果たしていくためには、老朽化した施設等を、今後の水需要や財政状況を見据え、恒常的な経費節減の視点も踏まえながら計画的かつ効率的に更新していくとともに、基幹収入である水道料金の安定確保を図るなど、事業運営に必要な財源を確保していかなければならない。

このため、旭川市水道・下水道ビジョン及び財政計画に掲げた取組を着実に実施することはもとより、取組の実施状況や効果を踏まえ、必要に応じて見直しを行うほか、社会情勢の変化や中長期的な財政収支の見通しを踏まえた料金の在り方についてあらゆる面から検討を行うなど、資金不足の回避に向けた努力を積み重ねるとともに、令和2年度を始期とする次期財政計画の策定に当たっても、これらのことに留意され、水道事業の持続的経営を確立し、将来にわたって安心安全な水を供給し続けるよう望むものである。

(付表)

第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 収 支

水道事業 (単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成30 年 度	平成29 年 度		平成30 年 度	平成29 年 度	平成30 年 度	平成29 年 度			平成30 年 度	平成29 年 度		平成30 年 度	平成29 年 度	平成30 年 度	平成29 年 度
水道事業収益	6,075,354,000	100.0	100.0	6,030,609,730	100.0	100.0	99.3	100.8	水道事業費用	5,941,495,000	100.0	100.0	5,555,961,535	100.0	100.0	93.5	94.1
営業収益	5,477,789,000	90.2	90.5	5,487,408,800	91.0	91.0	100.2	101.3	営業費用	5,313,733,000	89.4	88.6	4,970,826,442	89.5	88.5	93.5	93.9
営業外収益	597,564,000	9.8	9.5	538,900,742	8.9	9.0	90.2	96.0	営業外費用	613,462,000	10.3	11.1	584,447,971	10.5	11.5	95.3	97.2
特別利益	1,000	0.0	0.0	4,300,188	0.1	0.0	—	66.0	特別損失	4,300,000	0.1	0.1	687,122	0.0	0.0	16.0	20.4
									予備費	10,000,000	0.2	0.2	0	—	—	—	—
合 計	6,075,354,000	100.0	100.0	6,030,609,730	100.0	100.0	99.3	100.8	合 計	5,941,495,000	100.0	100.0	5,555,961,535	100.0	100.0	93.5	94.1

注) 水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税398,765,026円、水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税94,028,838円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成30 年 度	平成29 年 度		平成30 年 度	平成29 年 度	平成30 年 度	平成29 年 度			平成30 年 度	平成29 年 度		平成30 年 度	平成29 年 度		
資本的収入	1,701,888,000	32.9	35.5	1,600,036,430	31.8	33.6	94.0	92.4	資本的支出	5,169,913,000	100.0	100.0	5,035,613,263	100.0	100.0	97.4	97.7
企業債	1,652,800,000	32.0	34.8	1,551,800,000	30.8	33.1	93.9	92.8	建設改良費	2,554,912,000	49.4	51.4	2,438,504,147	48.4	50.6	95.4	96.0
工事負担金	46,755,000	0.9	0.6	45,936,600	0.9	0.5	98.2	71.2	企業債償還金	2,609,741,000	50.5	48.5	2,596,849,916	51.6	49.4	99.5	99.6
他会計出資金	2,289,000	0.0	0.1	2,289,000	0.1	0.0	100.0	100.0	その他の支出	260,000	0.0	—	259,200	0.0	—	99.7	—
その他の収入	44,000	0.0	0.0	10,830	0.0	0.0	24.6	17.6	予備費	5,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
補填財源	3,468,025,000	67.1	64.5	3,435,576,833	68.2	66.4	99.1	100.6									
減債積立金	0	—	—	299,415,408	5.9	10.2	—	—									
過年度分損益勘定留保資金	1,828,566,000	35.4	40.5	1,575,518,976	31.3	32.4	86.2	78.2									
当年度分損益勘定留保資金等	1,639,459,000	31.7	24.0	1,560,642,449	31.0	23.8	95.2	96.7									
合 計	5,169,913,000	100.0	100.0	5,035,613,263	100.0	100.0	97.4	97.7	合 計	5,169,913,000	100.0	100.0	5,035,613,263	100.0	100.0	97.4	97.7

注) 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税115,362円、資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税139,147,498円が含まれている。

第2表

損益計算書対前年度比較表

水道事業 (単位:円・%)

科目	平成30年度	構成比率	平成29年度	差引増減	増減率	科目	平成30年度	構成比率	平成29年度	差引増減	増減率
1 営業費用	4,877,339,614	91.5	4,856,405,081	20,934,533	0.4	1 営業収益	5,099,570,938	90.6	5,136,248,917	△ 36,677,979	△ 0.7
(1) 取水費	342,185,820	6.4	332,982,068	9,203,752	2.8	(1) 給水収益	4,741,524,730	84.2	4,787,339,310	△ 45,814,580	△ 1.0
(2) 浄水費	280,034,311	5.3	298,409,586	△ 18,375,275	△ 6.2	(2) 負担金	330,793,308	5.9	321,323,607	9,469,701	2.9
(3) 配水費	247,847,449	4.6	261,171,910	△ 13,324,461	△ 5.1	(3) 手数料	27,252,900	0.5	27,586,000	△ 333,100	△ 1.2
(4) 給水費	127,614,304	2.4	130,406,012	△ 2,791,708	△ 2.1						
(5) 業務費	136,053,897	2.6	133,627,653	2,426,244	1.8						
(6) 総係費	55,650,946	1.0	56,833,057	△ 1,182,111	△ 2.1						
(7) 職員給与費	552,477,029	10.4	623,290,767	△ 70,813,738	△ 11.4						
(8) 減価償却費	2,708,354,770	50.8	2,749,807,066	△ 41,452,296	△ 1.5						
(9) 資産減耗費	427,121,088	8.0	269,876,962	157,244,126	58.3						
営業利益(△損失)	222,231,324	—	279,843,836	△ 57,612,512	△ 20.6						
2 営業外費用	454,512,896	8.5	517,652,839	△ 63,139,943	△ 12.2	2 営業外収益	529,507,821	9.3	538,101,440	△ 8,593,619	△ 1.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	445,882,291	8.4	505,906,925	△ 60,024,634	△ 11.9	(1) 受取利息及び配当金	367,702	0.0	2,970,149	△ 2,602,447	△ 87.6
(2) 受託事業費	6,923,270	0.1	9,867,892	△ 2,944,622	△ 29.8	(2) 補助金	17,808,000	0.3	17,494,000	314,000	1.8
(3) 雑支出	1,707,335	0.0	1,878,022	△ 170,687	△ 9.1	(3) 長期前受金戻入	361,296,629	6.4	364,734,990	△ 3,438,361	△ 0.9
						(4) 雑収益	142,726,233	2.5	142,391,111	335,122	0.2
						(5) 受託事業収益	7,309,257	0.1	10,511,190	△ 3,201,933	△ 30.5
経常費用	5,331,852,510	100.0	5,374,057,920	△ 42,205,410	△ 0.8	経常収益	5,629,078,759	99.9	5,674,350,357	△ 45,271,598	△ 0.8
経常利益(△損失)	297,226,249	—	300,292,437	△ 3,066,188	△ 1.0						
3 特別損失	687,122	0.0	877,642	△ 190,520	△ 21.7	3 特別利益	4,300,188	0.1	613	4,299,575	—
(1) 固定資産売却損	30,972	0.0	98,982	△ 68,010	△ 68.7	(1) 過年度損益修正益	0	0.0	613	△ 613	—
(2) 過年度損益修正損	656,150	0.0	778,660	△ 122,510	△ 15.7	(2) その他特別利益	4,300,188	0.1	—	4,300,188	—
総費用	5,332,539,632	100.0	5,374,935,562	△ 42,395,930	△ 0.8	総収益	5,633,378,947	100.0	5,674,350,970	△ 40,972,023	△ 0.7
当年度純利益(△損失)	300,839,315	—	299,415,408	1,423,907	0.5						
合計	5,633,378,947	—	5,674,350,970	△ 40,972,023	△ 0.7	合計	5,633,378,947	—	5,674,350,970	△ 40,972,023	△ 0.7

業 務 実 績 表

水 道 事 業

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度に対する比較		備 考
			平成30年度	平成29年度	
総 人 口	335,323 人	338,558 人	99.0 %	99.2 %	
計 画 給 水 人 口	378,000 人	378,000 人	100.0 %	100.0 %	
給 水 区 域 内 人 口	333,820 人	336,990 人	99.1 %	99.2 %	
給 水 人 口	318,104 人	320,479 人	99.3 %	99.4 %	
普 及 率	94.9 %	94.7 %	0.2 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	95.3 %	95.1 %	0.2 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	166,426 戸	165,692 戸	100.4 %	100.6 %	
年 間 総 給 水 量	34,260,571 m ³	34,818,356 m ³	98.4 %	98.9 %	
年 間 有 収 水 量	30,121,549 m ³	30,520,944 m ³	98.7 %	99.6 %	
有 収 率	87.9 %	87.7 %	0.2 ポイント	0.6 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	2,226,427 m	2,222,871 m	100.2 %	100.0 %	
職 員 数	100 人 (1 人)	101 人 (0 人)	99.0 % (- %)	102.0 % (- %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。
1 m ³ 当 たり 収 益	187円02銭	185円92銭	100.6 %	99.9 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	177円03銭	176円11銭	100.5 %	104.0 %	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	157円41銭	156円85銭	100.4 %	99.9 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 費 用	164円79銭	163円80銭	100.6 %	104.4 %	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$ 給水費用＝総費用－(受託事業費＋長期前受金戻入＋特別損失)

第4表

貸借対照表対前年度比較表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	平成30年度	構 成 比 率	平成29年度	差 引 増 減	増減率	科 目	平成30年度	構 成 比 率	平成29年度	差 引 増 減	増減率
1 固定資産	52,607,243,298	96.6	53,386,238,307	△ 778,995,009	△ 1.5	1 固定負債	28,854,017,305	52.9	29,808,406,567	△ 954,389,262	△ 3.2
(1) 有形固定資産	46,874,634,165	86.1	47,469,332,160	△ 594,697,995	△ 1.3	(1) 企業債	28,175,663,328	51.7	29,103,907,712	△ 928,244,384	△ 3.2
イ 土地	592,255,970	1.1	592,255,970	0	0.0	(2) 引当金	678,353,977	1.2	704,498,855	△ 26,144,878	△ 3.7
ロ 建物	479,466,227	0.3	455,993,150	23,473,077	5.1	2 流動負債	2,703,862,911	5.0	2,852,177,229	△ 148,314,318	△ 5.2
減価償却累計額	△ 322,086,616	—	△ 311,581,126	△ 10,505,490	3.4	(1) 企業債	2,480,044,384	4.6	2,596,849,916	△ 116,805,532	△ 4.5
ハ 建物附属設備	303,235,044	0.3	223,121,558	80,113,486	35.9	(2) 未払金	156,514,401	0.3	191,162,157	△ 34,647,756	△ 18.1
減価償却累計額	△ 159,281,157	—	△ 155,987,502	△ 3,293,655	2.1	(3) 預り金	8,722,667	0.0	8,413,663	309,004	3.7
ニ 構築物	81,390,051,799	73.6	80,398,042,606	992,009,193	1.2	(4) 引当金	58,581,459	0.1	55,751,493	2,829,966	5.1
減価償却累計額	△ 41,295,503,929	—	△ 39,655,001,109	△ 1,640,502,820	4.1	3 繰延収益	6,848,074,310	12.6	7,107,632,899	△ 259,558,589	△ 3.7
ホ 機械及び装置	14,254,424,394	10.7	13,963,336,199	291,088,195	2.1	(1) 長期前受金	16,935,651,741	12.6	16,870,605,558	65,046,183	0.4
減価償却累計額	△ 8,431,573,807	—	△ 8,713,710,128	282,136,321	△ 3.2	収益化累計額	△ 10,087,577,431	—	△ 9,762,972,659	△ 324,604,772	3.3
ヘ 車両及び運搬具	41,721,090	0.0	41,462,090	259,000	0.6	負 債 合 計	38,405,954,526	70.5	39,768,216,695	△ 1,362,262,169	△ 3.4
減価償却累計額	△ 33,840,875	—	△ 32,853,089	△ 987,786	3.0	4 資本金	15,421,887,608	28.3	14,906,399,329	515,488,279	3.5
ト 器具及び備品	168,859,780	0.1	175,406,080	△ 6,546,300	△ 3.7	5 剰余金	629,524,016	1.2	841,883,980	△ 212,359,964	△ 25.2
減価償却累計額	△ 123,165,550	—	△ 120,806,665	△ 2,358,885	2.0	(1) 資本剰余金	29,269,293	0.1	29,269,293	0	0.0
チ 建設仮勘定	10,071,795	0.0	609,654,126	△ 599,582,331	△ 98.3	イ 受贈財産評価額	29,269,293	0.1	29,269,293	0	0.0
(2) 無形固定資産	5,719,309,133	10.5	5,903,606,147	△ 184,297,014	△ 3.1	(2) 利益剰余金	600,254,723	1.1	812,614,687	△ 212,359,964	△ 26.1
イ 電話加入権	3,148,600	0.0	3,148,600	0	0.0	イ 当年度未処分 利益剰余金	600,254,723	1.1	812,614,687	△ 212,359,964	△ 26.1
ロ ダム使用権	5,716,160,533	10.5	5,900,457,547	△ 184,297,014	△ 3.1	資 本 合 計	16,051,411,624	29.5	15,748,283,309	303,128,315	1.9
(3) 投資その他の資産	13,300,000	0.0	13,300,000	0	0.0						
イ 出資金	13,300,000	0.0	13,300,000	0	0.0						
2 流動資産	1,850,122,852	3.4	2,130,261,697	△ 280,138,845	△ 13.2						
(1) 現金預金	267,544,545	0.5	561,077,347	△ 293,532,802	△ 52.3						
(2) 未収金	541,508,301	0.9	590,074,207	△ 48,565,906	△ 8.2						
貸倒引当金	△ 23,457,201	—	△ 32,467,536	9,010,335	△ 27.8						
(3) 貯蔵品	34,527,207	0.1	11,577,679	22,949,528	198.2						
(4) 短期貸付金	1,030,000,000	1.9	1,000,000,000	30,000,000	3.0						
資 産 合 計	54,457,366,150	100.0	55,516,500,004	△ 1,059,133,854	△ 1.9	負 債 資 本 合 計	54,457,366,150	100.0	55,516,500,004	△ 1,059,133,854	△ 1.9

経 営 分 析 表

水道事業（単位：％）

項 目	比 率			算 式	説 明
	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
経 常 収 支 比 率	105.6	105.6	109.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
固 定 資 産 率	96.6	96.2	95.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 率	42.1	41.2	40.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.6	101.4	100.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	68.4	74.7	87.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
当 座 比 率 (酸性試験比率)	29.1	39.2	68.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

水道事業(単位:円)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	差 引 増 減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益(△は損失)	300,839,315	299,415,408	1,423,907
	減価償却費	2,708,354,770	2,749,807,066	△ 41,452,296
	固定資産除却費	426,131,088	269,366,962	156,764,126
	引当金の増減額(△は減少)	△ 28,025,059	△ 39,575,938	11,550,879
	長期前受金戻入額	△ 361,296,629	△ 364,734,990	3,438,361
	受取利息	△ 367,702	△ 2,970,149	2,602,447
	支払利息	445,882,291	505,906,925	△ 60,024,634
	有形固定資産売却損益(△は益)	30,972	98,982	△ 68,010
	その他特別利益	△ 4,300,188	—	△ 4,300,188
	未収金の増減額(△は増加)	48,569,806	35,592,115	12,977,691
	未払金の増減額(△は減少)	△ 36,181,356	64,079,089	△ 100,260,445
	その他の負債の増減額(△は減少)	309,004	△ 17,090	326,094
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 22,949,528	165,723	△ 23,115,251
	小計	3,476,996,784	3,517,134,103	△ 40,137,319
	利息の受取額	363,802	2,968,643	△ 2,604,841
	利息の支払額	△ 445,882,291	△ 505,906,925	60,024,634
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,031,478,295	3,014,195,821	17,282,474
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,297,842,249	△ 2,395,283,952	97,441,703
	有形固定資産の売却による収入	10,028	21,018	△ 10,990
	短期貸付金の貸付による支出	△ 4,980,000,000	△ 4,940,000,000	△ 40,000,000
	短期貸付金の返済による収入	4,950,000,000	4,440,000,000	510,000,000
	工事負担金による収入	45,822,040	22,141,920	23,680,120
	その他の支出	△ 240,000	—	△ 240,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,282,250,181	△ 2,873,121,014	590,870,833
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,551,800,000	1,664,400,000	△ 112,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,596,849,916	△ 2,486,614,786	△ 110,235,130
	他会計からの出資による収入	2,289,000	2,245,000	44,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,042,760,916	△ 819,969,786	△ 222,791,130
4	資金増減額	△ 293,532,802	△ 678,894,979	385,362,177
5	資金期首残高	561,077,347	1,239,972,326	△ 678,894,979
6	資金期末残高	267,544,545	561,077,347	△ 293,532,802

注) 本表は、間接法により作成している。

旭川市下水道事業会計

旭川市下水道事業会計

1 業務等の概況

平成30年度の業務実績について、前年度と比較すると、処理区域面積は25ha増加している一方で、処理区域内人口は324,948人で0.9%低下している。普及状況に関しては、水洗便所設置済人口が314,891人で0.9%低下しているが、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合は96.9%で前年度と同率となっている。

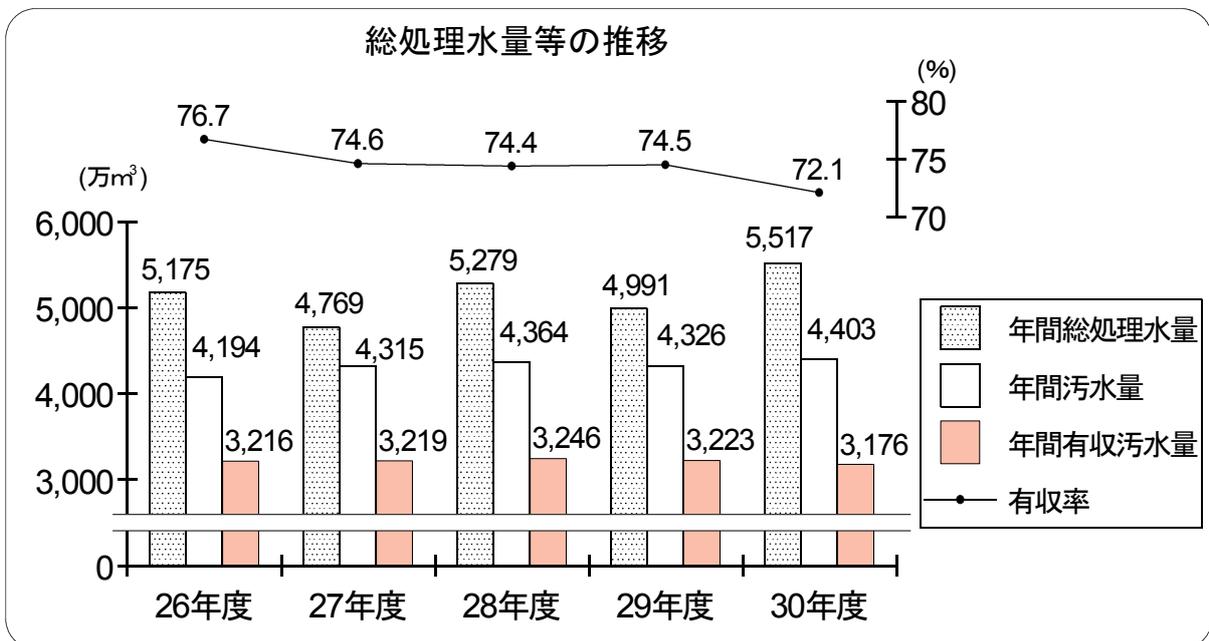
年間総処理水量は5,517万 m^3 で前年度に比し10.5%増加しており、雨水処理水量を除いた年間汚水量が4,403万 m^3 で1.8%増加しているが、下水道使用料の基礎となる年間有収汚水量が3,176万 m^3 で1.5%低下しており、有収率は72.1%で2.4ポイント低下している。

建設改良事業については、下水管布設工事等を実施し、受贈分を含めた年度末の下水管総延長は前年度に比し3km増の1,914kmとなり、処理場施設では、主に下水処理センターで機械・電気設備の更新工事等が実施されている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では7,302万円減の88億3,964万円、一方、費用では4,050万円増の81億611万円となり、収益が費用を上回ったことにより7億3,353万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で35億4,352万円の減、負債で42億7,706万円の減、資本で7億3,353万円の増となった結果、年度末残高は資産1,191億68万円、負債879億7,242万円、資本311億2,826万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも1,191億68万円で、前年度末より35億4,352万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは32億4,579万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは7億4,708万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは27億6,300万円の資金減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し2億6,430万円減少し、6億3,876万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
営業収益	6,769,675,000	6,780,609,613	10,934,613	100.2
営業外収益	2,499,978,000	2,502,503,229	2,525,229	100.1
特別利益	55,000	83,700	28,700	152.2
合計	9,269,708,000	9,283,196,542	13,488,542	100.1

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	7,756,939,313	7,656,462,424	100,476,889	98.7
営業外費用	846,314,687	846,313,687	1,000	100.0
特別損失	5,800,000	655,606	5,144,394	11.3
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-
合計	8,619,054,000	8,503,431,717	115,622,283	98.7

収益的収入の予算現額に対する執行率は100.1%であり、1,348万円の増となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は98.7%であり、1億1,562万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営業収益 下水道使用料 59億3,630万円

支出の主なもの

営業費用 処理場費 13億9,428万円

減価償却費 47億1,414万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

営業費用 職員給与費 3,748万円 (90.9%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	2,088,400,000	1,476,000,000	△ 612,400,000	70.7
国庫補助金	891,026,724	503,649,677	△ 387,377,047	56.5
受益者負担金	2,647,000	2,615,930	△ 31,070	98.8
工事負担金	16,914,000	16,472,160	△ 441,840	97.4
他会計補助金	233,848,000	233,848,000	0	100.0
他町負担金	35,604,000	16,300,000	△ 19,304,000	45.8
その他の収入	142,000	10,830	△ 131,170	7.6
合計	3,268,581,724	2,248,896,597	△ 1,019,685,127	68.8

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	2,347,163,716	1,473,391,508	680,241,376	193,530,832	62.8
企業債償還金	4,255,381,000	4,245,040,775	0	10,340,225	99.8
その他の支出	100,000	0	0	100,000	-
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-
合計	6,607,644,716	5,718,432,283	680,241,376	208,971,057	86.5

資本的収入の予算現額に対する執行率は68.8%であり、10億1,968万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は86.5%であり、2億897万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債 企業債 14億7,600万円

支出の主なもの

建設改良費 施設整備費 13億1,679万円

企業債償還金 企業債償還金 42億4,504万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費 施設整備費 1億7,960万円(60.5%)

なお、資本的収支の不足額34億6,953万円は、減債積立金8億4,706万円、過年度分損益勘定留保資金5億2,920万円及び当年度分損益勘定留保資金等20億9,326万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位：千円・%)

計画名	計画期間	計画額	平成30年度 執行額	平成28～30年度 執行累計額	執行率
下水道事業 財政計画	平成28年度 ～ 平成31年度	8,228,995	1,473,391	3,901,068	47.4

当年度の主な事業内容としては、下水管の老朽化に伴い、前年度末総延長1,911.0 kmのうち2.1kmの布設替え等を行ったほか、下水処理センター受変電設備工事、旭岡1丁目－1中継ポンプ室ほか中央監視システム更新工事等を実施している。

なお、当年度は財政計画の3年目となり、これまでの執行累計額は39億106万円、執行率は47.4%となっている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
平成30年度	8,839,647,930	8,106,110,494	733,537,436
平成29年度	8,912,671,997	8,065,602,053	847,069,944
増減	△ 73,024,067	40,508,441	△ 113,532,508

(1) 収益

(単位：円・%)

科目	平成30年度 A	平成29年度 B	差引 A－B	A／B
営業収益	6,351,891,863	6,389,507,490	△ 37,615,627	99.4
営業外収益	2,487,672,367	2,522,750,569	△ 35,078,202	98.6
特別利益	83,700	413,938	△ 330,238	20.2
合計	8,839,647,930	8,912,671,997	△ 73,024,067	99.2

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	平成30年度 A	平成29年度 B	差引 A－B	A／B
営業費用	7,470,485,923	7,343,827,314	126,658,609	101.7
営業外費用	634,968,965	720,130,520	△ 85,161,555	88.2
特別損失	655,606	1,644,219	△ 988,613	39.9
合計	8,106,110,494	8,065,602,053	40,508,441	100.5

当年度の経営成績については、総収益が総費用を上回ったことにより7億3,353万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、営業損益については、営業収益で有収汚水量の減少に伴い下水道使用料が減少したほか、営業費用で大雨内水排除業務、運転管理業務等の委託料及び設備等の修繕費の増加に

より管渠費及び処理場費が増加し、営業損失は前年度に比し1億6,427万円増の11億1,859万円を生じている。

営業外損益については、営業外収益で、一般会計繰入金の一部を見直したことに伴い補助金が減少しており、営業外費用では企業債残高の減に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。

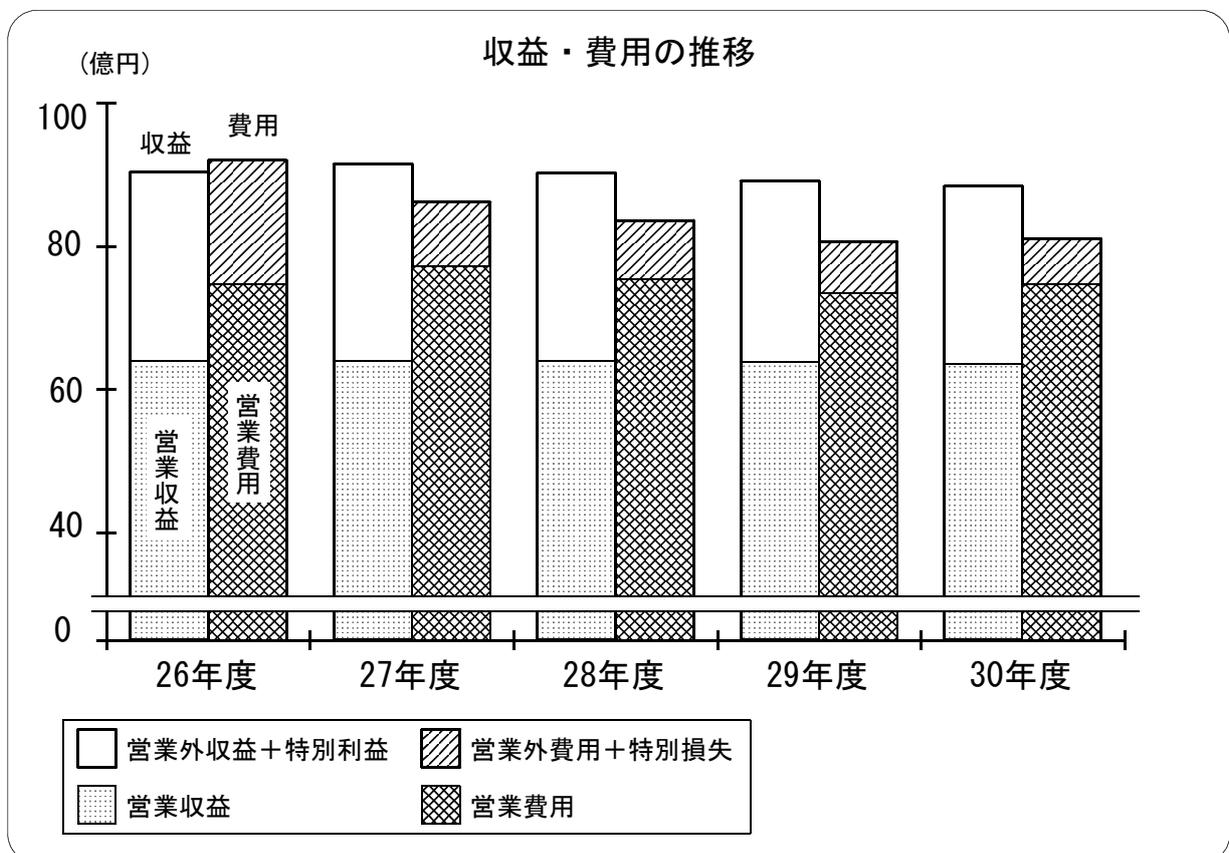
その結果、営業損益と併せた経常損益は前年度に比し1億1,419万円減の7億3,410万円の経常利益を生じている。

特別損益と併せた純損益では7億3,353万円の当年度純利益を生じているものの、前年度と比較すると1億1,353万円減少している。

経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は109.1%で前年度に比し1.4ポイント低下している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業収益	下水道使用料	△ 5,629万円
営業費用	管渠費	4,757万円
	処理場費	7,457万円
営業外収益	補助金	△ 3,661万円
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	△ 8,075万円



注) 平成26年度の営業外費用+特別損失は、会計基準の変更による引当金を含む。

職員給与費，職員数は次のとおりであり，前年度に比し職員1人当たりの営業収益は1.4%，総費用に占める職員給与費の割合は0.2ポイントそれぞれ上昇している。

(単位：円・人・%)

区分		平成30年度 A	平成29年度 B	差引 A-B	A/B
職員給与費	ア	372,678,023	352,593,859	20,084,164	105.7
職員数	イ	49	50	△ 1	98.0
営業収益	ウ	6,351,891,863	6,389,507,490	△ 37,615,627	99.4
総費用	エ	8,106,110,494	8,065,602,053	40,508,441	100.5
職員1人当たりの 営業収益	ウ/イ	129,630,446	127,790,150	1,840,296	101.4
総費用に占める 職員給与費の割合	ア/エ	4.6	4.4	0.2	

注1) 職員給与費は，収益的支出分であり，資本的支出分を除く。

注2) 職員数は，収益部門分であり，建設部門分を除く。また，再任用短時間勤務職員を除く。

また，一般使用者に係る有収汚水量，下水道使用料及び汚水処理経費は次のとおりであり，有収汚水量1m³当たりの使用料単価は178.63円，処理原価は155.09円で，使用料単価が23.54円上回っている。

(単位：円・m³・%)

区分		平成30年度 A	平成29年度 B	差引 A-B	A/B
有収汚水量	ア	30,860,147	31,228,916	△ 368,769	98.8
下水道使用料	イ	5,512,428,114	5,568,719,342	△ 56,291,228	99.0
汚水処理経費	ウ	4,786,073,060	4,679,619,769	106,453,291	102.3
1m ³ 当たり 使用料単価	イ/ア	178.63	178.32	0.31	100.2
1m ³ 当たり 処理原価	ウ/ア	155.09	149.85	5.24	103.5
差引(単価-原価)		23.54	28.47	△ 4.93	

注) 汚水処理経費は，受託事業費，長期前受金戻入相当額を控除している。

4 財政状態(貸借対照表及び剰余金計算書)

(1) 資産

(単位：円・%)

科目	平成30年度末 現在高 A	平成29年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
固定資産	117,229,687,865	120,540,972,072	△ 3,311,284,207	97.3
流動資産	1,871,001,687	2,103,241,864	△ 232,240,177	89.0
資産合計	119,100,689,552	122,644,213,936	△ 3,543,524,384	97.1

資産について前年度と比較すると35億4,352万円減少し，2.9%の低下となっている。

固定資産では，構築物，建設仮勘定で建設改良費の執行により増加したものの，減価償却累計額が増加したことなどにより，2.7%の低下となっている。

流動資産では、短期貸付金で病院事業会計から事業年度内に返済されなかったことにより増加したものの、現金預金で減少したことにより11.0%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	構築物	△ 30億5,576万円
	機械及び装置	△ 8億8,334万円
	建設仮勘定	6億5,579万円
流動資産	現金預金	△ 2億6,430万円
	未収金	△ 6,793万円
	短期貸付金	1億円

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は98.4%で前年度に比し0.1ポイント上昇している。

なお、未収金については前年度に比し6.9%低下しており、収入率については0.8ポイント上昇している。また、下水道使用料及び受益者負担金に係る未収金、不納欠損額ともに減少している。

ア 収入状況表

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
30年度 A	12,580,822,531	11,571,732,095	32,994,916	976,095,520	92.0
29年度 B	12,416,960,333	11,319,801,113	48,288,992	1,048,870,228	91.2
A-B	163,862,198	251,930,982	△ 15,294,076	△ 72,774,708	0.8
A/B	101.3	102.2	68.3	93.1	

注1) 平成30年度において、前年度未収金1,048,870,228円から減額更正した140,836円は、過年度損益修正損で処理している。

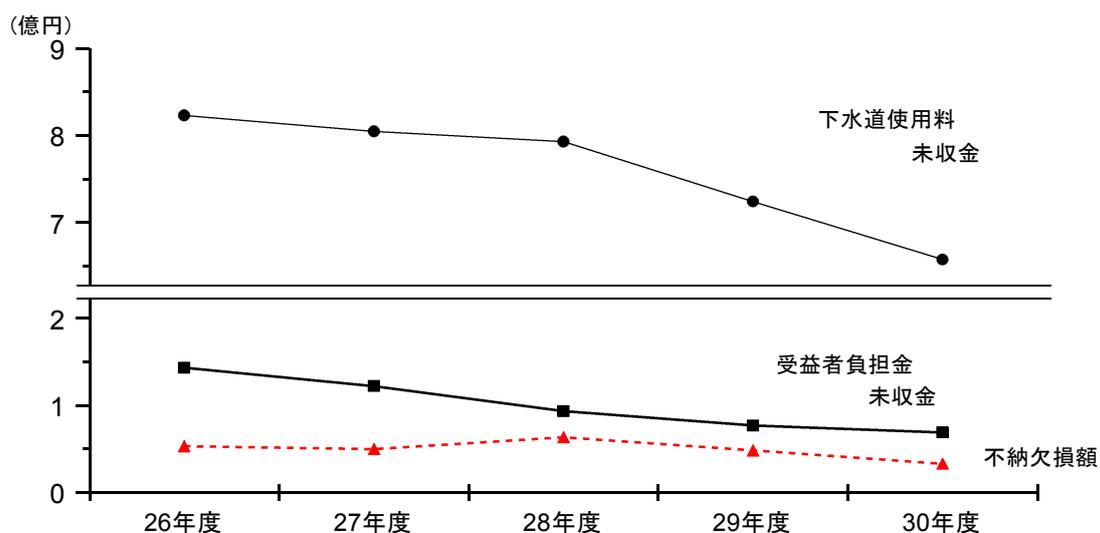
注2) 平成30年度において、不納欠損処分による32,994,916円は、貸倒引当金を取り崩して処理している。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	平成30年度末 現在高 A	平成29年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
1 下水道使用料	657,506,090	724,150,277	△ 66,644,187	90.8
現年度分	528,503,280	557,547,455	△ 29,044,175	94.8
過年度分	129,002,810	166,602,822	△ 37,600,012	77.4
2 負担金	193,802,000	189,561,000	4,241,000	102.2
3 その他営業収益	13,615,908	12,708,678	907,230	107.1
4 受取利息及び配当金	1,035	301	734	343.9
5 補助金	3,000	0	3,000	-
6 雑収益	42,218,687	45,682,702	△ 3,464,015	92.4
7 受益者負担金	68,948,800	76,767,270	△ 7,818,470	89.8
計	976,095,520	1,048,870,228	△ 72,774,708	93.1

未収金と不納欠損額の推移



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
30年度 A	48,699,469	32,994,916	28,154,090	43,858,643
29年度 B	51,839,531	42,609,961	39,469,899	48,699,469
A - B	△ 3,140,062	△ 9,615,045	△ 11,315,809	△ 4,840,826
A / B	93.9	77.4	71.3	90.1

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	平成30年度末 現在高 A	平成29年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定負債	31,208,842,270	33,614,187,059	△ 2,405,344,789	92.8
流動負債	4,572,829,070	4,972,010,405	△ 399,181,335	92.0
繰延収益	52,190,754,336	53,663,290,032	△ 1,472,535,696	97.3
負債合計	87,972,425,676	92,249,487,496	△ 4,277,061,820	95.4
資本金	29,462,270,622	28,799,826,477	662,444,145	102.3
剰余金	1,665,993,254	1,594,899,963	71,093,291	104.5
資本合計	31,128,263,876	30,394,726,440	733,537,436	102.4
負債資本合計	119,100,689,552	122,644,213,936	△ 3,543,524,384	97.1

負債資本について前年度と比較すると35億4,352万円減少し、2.9%の低下となっている。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、7.2%の低下となっている。

流動負債では、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額が当年度償還額を下回ったこと、年度末退職者への退職手当に係る未払金が減少したことなどにより8.0%の低下となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことなどにより、2.7%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し42億7,706万円減の879億7,242万円となり、4.6%の低下となっている。

資本金では、未処分利益剰余金の処分により資本金へ組み入れたことで、2.3%の上昇となっている。

剰余金では、利益剰余金で純利益が発生したことなどにより4.5%の上昇となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し7億3,353万円増の311億2,826万円となり、2.4%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固 定 負 債	企 業 債	△ 24億2,491万円
流 動 負 債	企 業 債	△ 3億4,412万円
	未 払 金	△ 5,867万円
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	△ 14億7,253万円
資 本 金	資 本 金	6億6,244万円
剰 余 金	利 益 剰 余 金	7,109万円

資本金及び剰余金の当年度増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

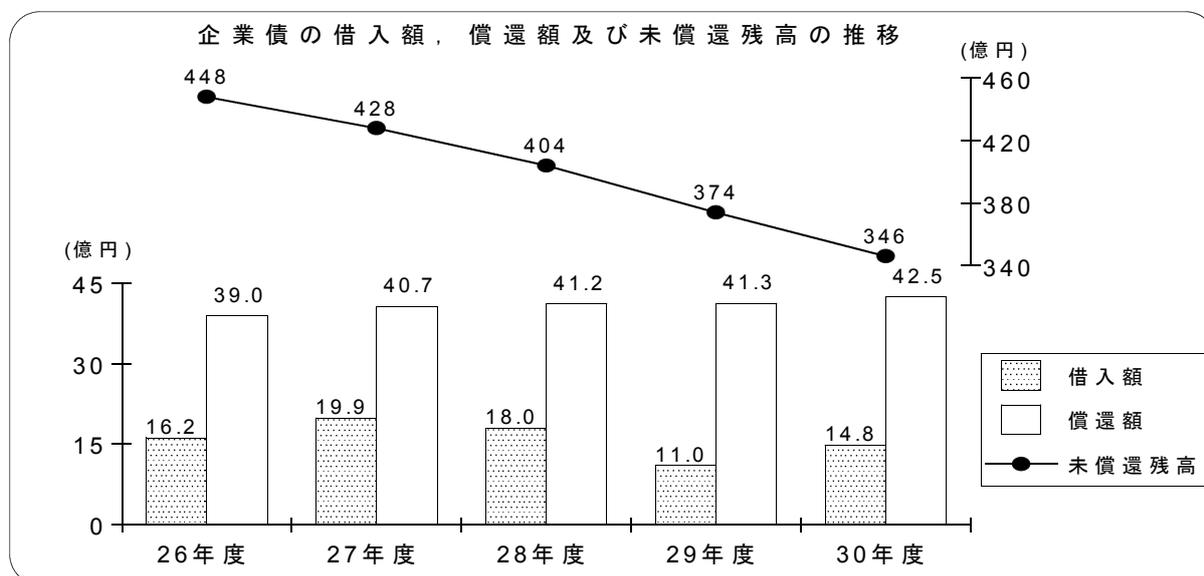
	平成29年度末	前年度処分額	当年度増減額	平成30年度末
資本金	28,799,826,477	662,444,145	-	29,462,270,622
剰余金	1,594,899,963	△ 662,444,145	733,537,436	1,665,993,254
資本剰余金	85,385,874	-	-	85,385,874
受贈財産評価額	35,181,331	-	-	35,181,331
国庫補助金	30,615,806	-	-	30,615,806
他会計補助金	19,588,737	-	-	19,588,737
利益剰余金	1,509,514,089	△ 662,444,145	733,537,436	1,580,607,380
減債積立金	-	847,069,944	△ 847,069,944	0
未処分利益剰余金	1,509,514,089	△ 1,509,514,089	1,580,607,380	1,580,607,380
合計	30,394,726,440	0	733,537,436	31,128,263,876

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は70.0%で前年度に比し1.5ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産とその取得財源である長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は102.4%で同率となり、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は40.9%で1.4ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる当座比率（酸性試験比率）は34.4%で3.9ポイントそれぞれ低下している。

なお、当年度の企業債の状況は、14億7,600万円を借り入れる一方、42億4,504万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し27億6,904万円減の346億3,020万円となり、7.4%の低下となっている。

過去5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



5 資金の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引 A - B
業務活動による キャッシュ・フロー	3,245,791,170	3,463,142,072	△ 217,350,902
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 747,089,762	△ 584,711,856	△ 162,377,906
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,763,007,703	△ 2,741,310,136	△ 21,697,567
資金増減額	△ 264,306,295	137,120,080	△ 401,426,375
資金期首残高	903,071,105	765,951,025	137,120,080
資金期末残高	638,764,810	903,071,105	△ 264,306,295

資金の状況については、「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益を生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費等により32億4,579万円の資金が増加している。

この資金の一部と建設改良等の財源に充てるための企業債による収入14億7,600万円を固定資産の取得による支出13億7,772万円に充てたほか、企業債の償還による支出42億3,900万円などに充当している。

こうしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローでは7億4,708万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは27億6,300万円の資金がそれぞれ減少している。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し2億6,430万円減の6億3,876万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

下水道事業は、都市の健全な発達や公衆衛生の向上、河川など公共用水域の水質保全に寄与する重要な社会資本であり、当年度においても安定的な排水及び処理を行うとともに、ライフラインとしての機能を将来にわたって維持するために、下水管布設工事や処理場の設備の更新などを行っている。

事業執行の結果、損益は7億3,353万円の純利益を生じたものの、下水道使用料の減少や管渠費及び処理場費の増加などにより、前年度に比し1億1,353万円減少している。資金状況については、業務活動で得た資金等を、建設改良事業や企業債の償還に充てた結果、現金預金は前年度に比し2億6,430万円減少している。

また、財政計画と比較すると、当年度までの3か年において、損益で9億6,746万円、資金収支で2,778万円それぞれ上回っている。これは主に、収益的収入で下水道使用料が計画を上回ったほか、収益的支出で職員給与費や支払利息などが計画を下回ったことによる。一方、当年度のみ資金収支では1億7,453万円下回っているが、これは将来的な支払利息負担の軽減のため、企業債元金の据置期間を設けない償還方法へ変更したことに伴う償還額の増加や、年度末の資金残高の見通しを踏まえて、下水道事業債（特別措置分）の借入額を抑制したことなどによる。

今後の見通しとしては、収益では人口減少に伴う有収汚水量の減少傾向による下水道使用料の逡減が見込まれるが、費用において企業債残高の減少に伴い支払利息が減少するため、損益は黒字基調となることが予想される。しかし、昭和40年代から50年代の本格的に拡張を始めた時期に整備した施設が耐用年数を超過し、更新や改修等の事業費の増加が見込まれる。

施設等の老朽化対策には長い期間と多額の費用を要するため、限られた資金で最大の効果を発揮するよう、計画的かつ効率的に取り組むことが不可欠である。

このため、企業債や国の補助金も活用しながら資金の確保を図るとともに、ストックマネジメント計画や長寿命化計画に基づき、老朽度調査などにより更新需要を見極めた上で、施設ごとの重要度や緊急度に加えて、事業費の平準化も視野に入れ、優先順位を決めて更新事業等を推進することにより、施設等の機能を恒久的に確保し、下水道事業の持続的経営を確立することを望むものであり、令和2年度を始期とする次期財政計画の策定に当たっても、これらのことに留意されたい。

当年度は7月の記録的な大雨や9月の胆振東部地震などの大規模な災害が相次ぎ、本市も甚大な被害に見舞われ、災害対策や危機管理が注目された年であった。

下水道は、市街地における下水の排除を通じて災害から市民生活を守る役割を担っていることから、被害状況や対応について十分に検証するとともに、排水ポンプの整備などのハード面に加えて、関係機関との連携などのソフト面も含めた災害対応体制の充実強化を図るよう望むものである。

(付表)
第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 収 支

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成30年度	平成29年度		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度			平成30年度	平成29年度		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
下水道事業収益	9,269,708,000	100.0	100.0	9,283,196,542	100.0	100.0	100.1	100.7	下水道事業費用	8,619,054,000	100.0	100.0	8,503,431,717	100.0	100.0	98.7	96.5
営業収益	6,769,675,000	73.0	72.5	6,780,609,613	73.0	72.9	100.2	101.2	営業費用	7,756,939,313	90.0	88.8	7,656,462,424	90.0	88.7	98.7	96.4
営業外収益	2,499,978,000	27.0	27.5	2,502,503,229	27.0	27.1	100.1	99.2	営業外費用	846,314,687	9.8	11.0	846,313,687	10.0	11.3	100.0	99.3
特別利益	55,000	0.0	0.0	83,700	0.0	0.0	152.2	—	特別損失	5,800,000	0.1	0.1	655,606	0.0	0.0	11.3	26.1
									予備費	10,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
合 計	9,269,708,000	100.0	100.0	9,283,196,542	100.0	100.0	100.1	100.7	合 計	8,619,054,000	100.0	100.0	8,503,431,717	100.0	100.0	98.7	96.5

注) 下水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税445,291,702円、下水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税185,981,311円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成30年度	平成29年度		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度			平成30年度	平成29年度		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
資本的収入	3,268,581,724	49.5	49.8	2,248,896,597	39.3	35.9	68.8	61.0	資本的支出	6,607,644,716	100.0	100.0	5,718,432,283	100.0	100.0	86.5	84.6
企業債	2,088,400,000	31.6	29.3	1,476,000,000	25.8	20.4	70.7	58.7	建設改良費	2,347,163,716	35.5	35.1	1,473,391,508	25.8	23.5	62.8	56.7
国庫補助金	891,026,724	13.5	14.8	503,649,677	8.8	8.6	56.5	49.3	企業債償還金	4,255,381,000	64.4	64.8	4,245,040,775	74.2	76.5	99.8	99.8
受益者負担金	2,647,000	0.1	0.1	2,615,930	0.0	0.1	98.8	178.7	その他の支出	100,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
工事負担金	16,914,000	0.3	1.4	16,472,160	0.3	2.2	97.4	127.7	予備費	5,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
他会計補助金	233,848,000	3.5	3.6	233,848,000	4.1	4.2	100.0	100.0									
他町負担金	35,604,000	0.5	0.6	16,300,000	0.3	0.4	45.8	54.1									
その他の収入	142,000	0.0	0.0	10,830	0.0	0.0	7.6	8.5									
補填財源	3,339,062,992	50.5	50.2	3,469,535,686	60.7	64.1	103.9	108.0									
減債積立金	0	—	—	847,069,944	14.8	12.3	—	—									
過年度分損益勘定留保資金	1,335,875,000	20.2	22.6	529,202,290	9.3	16.1	39.6	60.2									
当年度分損益勘定留保資金等	2,003,187,992	30.3	27.6	2,093,263,452	36.6	35.7	104.5	109.6									
合 計	6,607,644,716	100.0	100.0	5,718,432,283	100.0	100.0	86.5	84.6	合 計	6,607,644,716	100.0	100.0	5,718,432,283	100.0	100.0	86.5	84.6

注) 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税1,208,208円、資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税95,665,007円が含まれている。

第2表

損益計算書対前年度比較表

下水道事業 (単位: 円・%)

科 目	平成30年度	構 成 比 率	平成29年度	差 引 増 減	増 減 率	科 目	平成30年度	構 成 比 率	平成29年度	差 引 増 減	増 減 率
1 営業費用	7,470,485,923	92.2	7,343,827,314	126,658,609	1.7	1 営業収益	6,351,891,863	71.9	6,389,507,490	△ 37,615,627	△ 0.6
(1) 管 渠 費	421,976,863	5.2	374,401,109	47,575,754	12.7	(1) 下水道使用料	5,512,428,114	62.4	5,568,719,342	△ 56,291,228	△ 1.0
(2) 処 理 場 費	1,291,107,241	15.9	1,216,530,596	74,576,645	6.1	(2) 負 担 金	786,052,260	8.9	767,223,630	18,828,630	2.5
(3) ポ ン プ 場 費	111,764,934	1.4	110,927,368	837,566	0.8	(3) そ の 他 営 業 収 益	53,411,489	0.6	53,564,518	△ 153,029	△ 0.3
(4) 業 務 費	138,007,817	1.7	134,850,610	3,157,207	2.3						
(5) 総 係 費	401,095,633	5.0	408,996,975	△ 7,901,342	△ 1.9						
(6) 職 員 給 与 費	372,678,023	4.6	352,593,859	20,084,164	5.7						
(7) 減 価 償 却 費	4,714,143,210	58.2	4,723,622,246	△ 9,479,036	△ 0.2						
(8) 資 産 減 耗 費	19,712,202	0.2	21,904,551	△ 2,192,349	△ 10.0						
営業利益(△損失)	△ 1,118,594,060	—	△ 954,319,824	△ 164,274,236	17.2						
2 営業外費用	634,968,965	7.8	720,130,520	△ 85,161,555	△ 11.8	2 営業外収益	2,487,672,367	28.1	2,522,750,569	△ 35,078,202	△ 1.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	604,505,230	7.4	685,258,048	△ 80,752,818	△ 11.8	(1) 受取利息及び配当金	277,802	0.0	923,821	△ 646,019	△ 69.9
(2) 受 託 事 業 費	96,064	0.0	—	96,064	—	(2) 補 助 金	36,440,000	0.4	73,055,000	△ 36,615,000	△ 50.1
(3) 雑 支 出	30,367,671	0.4	34,872,472	△ 4,504,801	△ 12.9	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,240,882,351	25.3	2,252,447,386	△ 11,565,035	△ 0.5
						(4) 雑 収 益	209,978,811	2.4	196,324,362	13,654,449	7.0
						(5) 受 託 事 業 収 益	93,403	0.0	—	93,403	—
経 常 費 用	8,105,454,888	100.0	8,063,957,834	41,497,054	0.5	経 常 収 益	8,839,564,230	100.0	8,912,258,059	△ 72,693,829	△ 0.8
経常利益(△損失)	734,109,342	—	848,300,225	△ 114,190,883	△ 13.5						
3 特別損失	655,606	0.0	1,644,219	△ 988,613	△ 60.1	3 特別利益	83,700	0.0	413,938	△ 330,238	△ 79.8
(1) 固 定 資 産 売 却 損	42,972	0.0	30,472	12,500	41.0	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	29,700	0.0	413,938	△ 384,238	△ 92.8
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	612,634	0.0	1,613,747	△ 1,001,113	△ 62.0	(2) そ の 他 特 別 利 益	54,000	0.0	—	54,000	—
その他特別損失	—	—	0	0	—						
総 費 用	8,106,110,494	100.0	8,065,602,053	40,508,441	0.5	総 収 益	8,839,647,930	100.0	8,912,671,997	△ 73,024,067	△ 0.8
当年度純利益(△損失)	733,537,436	—	847,069,944	△ 113,532,508	△ 13.4						
合 計	8,839,647,930	—	8,912,671,997	△ 73,024,067	△ 0.8	合 計	8,839,647,930	—	8,912,671,997	△ 73,024,067	△ 0.8

業 務 実 績 表

下 水 道 事 業

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度に対する比較		備 考	
			平成30年度	平成29年度		
処 理 区 域 面 積	8,055 ha	8,030 ha	100.3 %	100.0 %		
総 人 口	335,323 人	338,558 人	99.0 %	99.2 %		
計 画 排 水 人 口	319,700 人	319,700 人	100.0 %	100.0 %		
処 理 区 域 内 人 口	324,948 人	327,927 人	99.1 %	99.2 %		
排 水 設 備 設 置 済 人 口	315,850 人	318,643 人	99.1 %	99.2 %		
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	314,891 人	317,677 人	99.1 %	99.2 %		
普及率	下 水 道 処 理 人 口 普 及 率	96.9 %	96.9 %	0.0 ポイント	0.1 ポイント	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	排 水 設 備 設 置 率	97.2 %	97.2 %	0.0 ポイント	0.0 ポイント	$\frac{\text{排水設備設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水 洗 化 率	96.9 %	96.9 %	0.0 ポイント	0.0 ポイント	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下 水 管 延 長	1,914,163 m	1,911,029 m	100.2 %	100.2 %		
職 員 数	71 人 (0 人)	72 人 (0 人)	98.6 % (- %)	101.4 % (- %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	
年 間 総 処 理 水 量	55,175,234 m ³	49,913,972 m ³	110.5 %	94.5 %		
年 間 汚 水 量	44,030,508 m ³	43,265,807 m ³	101.8 %	99.1 %		
年 間 有 収 汚 水 量 (うち一般使用者分)	31,762,235 m ³ (30,860,147 m ³)	32,231,916 m ³ (31,228,916 m ³)	98.5 % (98.8 %)	99.3 % (99.2 %)		
有 収 率	72.1 %	74.5 %	△ 2.4 ポイント	0.1 ポイント	$\frac{\text{年間有収汚水量}}{\text{年間汚水量}} \times 100$	

貸借対照表対前年度比較表

下水道事業(単位:円・%)

科 目	平成30年度	構 成 比 率	平成29年度	差 引 増 減	増 減 率	科 目	平成30年度	構 成 比 率	平成29年度	差 引 増 減	増 減 率
1 固定資産	117,229,687,865	98.4	120,540,972,072	△ 3,311,284,207	△ 2.7	1 固定負債	31,208,842,270	26.2	33,614,187,059	△ 2,405,344,789	△ 7.2
(1) 有形固定資産	116,759,617,612	98.0	120,059,616,104	△ 3,299,998,492	△ 2.7	(1) 企業債	30,729,295,260	25.8	33,154,209,718	△ 2,424,914,458	△ 7.3
イ 土地	1,001,395,094	0.8	1,001,395,094	0	0.0	(2) 引当金	479,547,010	0.4	459,977,341	19,569,669	4.3
ロ 建物	41,044,167	0.0	41,044,167	0	0.0	2 流動負債	4,572,829,070	3.9	4,972,010,405	△ 399,181,335	△ 8.0
減価償却累計額	△ 36,269,780	—	△ 35,692,835	△ 576,945	1.6	(1) 企業債	3,900,914,458	3.3	4,245,040,775	△ 344,126,317	△ 8.1
ハ 建物附属設備	10,505,736	0.0	10,505,736	0	0.0	(2) 未払金	627,673,157	0.5	686,352,971	△ 58,679,814	△ 8.5
減価償却累計額	△ 1,704,194	—	△ 1,112,570	△ 591,624	53.2	(3) 預り金	3,006,040	0.0	2,247,237	758,803	33.8
ニ 構築物	207,026,405,721	88.6	206,384,077,792	642,327,929	0.3	(4) 仮受金	1,084,908	0.0	13,246	1,071,662	—
減価償却累計額	△ 101,496,766,085	—	△ 97,798,670,435	△ 3,698,095,650	3.8	(5) 引当金	40,150,507	0.1	38,356,176	1,794,331	4.7
ホ 機械及び装置	31,777,129,897	7.7	31,917,688,439	△ 140,558,542	△ 0.4	3 繰延収益	52,190,754,336	43.8	53,663,290,032	△ 1,472,535,696	△ 2.7
減価償却累計額	△ 22,630,814,673	—	△ 21,888,028,699	△ 742,785,974	3.4	(1) 長期前受金	109,758,542,330	43.8	109,093,884,854	664,657,476	0.6
ヘ 車両及び運搬具	67,758,520	0.0	67,618,520	140,000	0.2	収益化累計額	△ 57,567,787,994	—	△ 55,430,594,822	△ 2,137,193,172	3.9
減価償却累計額	△ 20,632,134	—	△ 10,718,624	△ 9,913,510	92.5	負 債 合 計	87,972,425,676	73.9	92,249,487,496	△ 4,277,061,820	△ 4.6
ト 器具及び備品	148,614,882	0.1	150,076,322	△ 1,461,440	△ 1.0	4 資本金	29,462,270,622	24.7	28,799,826,477	662,444,145	2.3
減価償却累計額	△ 80,082,974	—	△ 75,800,362	△ 4,282,612	5.6	5 剰余金	1,665,993,254	1.4	1,594,899,963	71,093,291	4.5
チ 建設仮勘定	953,033,435	0.8	297,233,559	655,799,876	220.6	(1) 資本剰余金	85,385,874	0.1	85,385,874	0	0.0
(2) 無形固定資産	460,814,253	0.4	472,099,968	△ 11,285,715	△ 2.4	イ 受贈財産評価額	35,181,331	0.1	35,181,331	0	0.0
イ 電話加入権	2,540,500	0.0	2,540,500	0	0.0	ロ 国庫補助金	30,615,806	0.0	30,615,806	0	0.0
ロ 施設利用権	458,273,753	0.4	469,559,468	△ 11,285,715	△ 2.4	ハ 他会計補助金	19,588,737	0.0	19,588,737	0	0.0
(3) 投資その他の資産	9,256,000	0.0	9,256,000	0	0.0	(2) 利益剰余金	1,580,607,380	1.3	1,509,514,089	71,093,291	4.7
イ 出資金	9,256,000	0.0	9,256,000	0	0.0	イ 当年度未処分利益剰余金	1,580,607,380	1.3	1,509,514,089	71,093,291	4.7
2 流動資産	1,871,001,687	1.6	2,103,241,864	△ 232,240,177	△ 11.0	資 本 合 計	31,128,263,876	26.1	30,394,726,440	733,537,436	2.4
(1) 現金預金	638,764,810	0.5	903,071,105	△ 264,306,295	△ 29.3						
(2) 未収金	976,095,520	0.8	1,048,870,228	△ 72,774,708	△ 6.9						
貸倒引当金	△ 43,858,643	—	△ 48,699,469	4,840,826	△ 9.9						
(3) 短期貸付金	300,000,000	0.3	200,000,000	100,000,000	50.0						
資 産 合 計	119,100,689,552	100.0	122,644,213,936	△ 3,543,524,384	△ 2.9	負 債 資 本 合 計	119,100,689,552	100.0	122,644,213,936	△ 3,543,524,384	△ 2.9

経 営 分 析 表

下水道事業 (単位: %)

項 目	比 率			算 式	説 明
	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
経 常 収 支 比 率	109.1	110.5	108.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
固 定 資 産 比 率	98.4	98.3	98.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 比 率	70.0	68.5	67.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.4	102.4	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	40.9	42.3	41.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
当 座 比 率 (酸性試験比率)	34.4	38.3	41.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

下水道事業(単位:円)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	差 引 増 減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益(△損失)	733,537,436	847,069,944	△ 113,532,508
	減価償却費	4,714,143,210	4,723,622,246	△ 9,479,036
	固定資産除却費	19,712,202	12,634,551	7,077,651
	引当金の増減額(△は減少)	16,523,174	△ 58,615,536	75,138,710
	長期前受金戻入額	△ 2,240,882,351	△ 2,252,447,386	11,565,035
	受取利息	△ 277,802	△ 923,821	646,019
	支払利息	604,505,230	685,258,048	△ 80,752,818
	有形固定資産売却損益(△は益)	42,972	30,472	12,500
	未収金の増減額(△は増加)	65,597,983	54,691,231	10,906,752
	未払金の増減額(△は減少)	△ 58,679,814	59,995,170	△ 118,674,984
	その他の負債の増減額(△は増加)	1,830,465	160,594	1,669,871
	小計	3,856,052,705	4,071,475,513	△ 215,422,808
	利息の受取額	276,767	923,520	△ 646,753
	利息の支払額	△ 610,538,302	△ 609,256,961	△ 1,281,341
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,245,791,170	3,463,142,072	△ 217,350,902
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,370,924,649	△ 1,186,225,076	△ 184,699,573
	有形固定資産の売却による収入	10,028	10,028	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,801,852	—	△ 6,801,852
	短期貸付金の貸付による支出	△ 4,530,000,000	△ 2,690,000,000	△ 1,840,000,000
	短期貸付金の返済による収入	4,430,000,000	2,490,000,000	1,940,000,000
	国庫補助金等による収入	506,286,806	581,713,685	△ 75,426,879
	他会計からの繰入金による収入	224,339,905	219,789,507	4,550,398
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 747,089,762	△ 584,711,856	△ 162,377,906
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,476,000,000	1,099,000,000	377,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 4,239,007,703	△ 3,840,310,136	△ 398,697,567
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,763,007,703	△ 2,741,310,136	△ 21,697,567
4	資金増減額	△ 264,306,295	137,120,080	△ 401,426,375
5	資金期首残高	903,071,105	765,951,025	137,120,080
6	資金期末残高	638,764,810	903,071,105	△ 264,306,295

注) 本表は、間接法により作成している。

旭川市病院事業会計

旭川市病院事業会計

1 業務等の概況

平成30年度の業務実績について、前年度と比較すると年間患者数は入院121,553人、外来237,618人、合計359,171人で0.1%上昇しているが、入院患者数は減少しており、病床利用率は69.7%で前年度に比し0.9ポイント低下している。

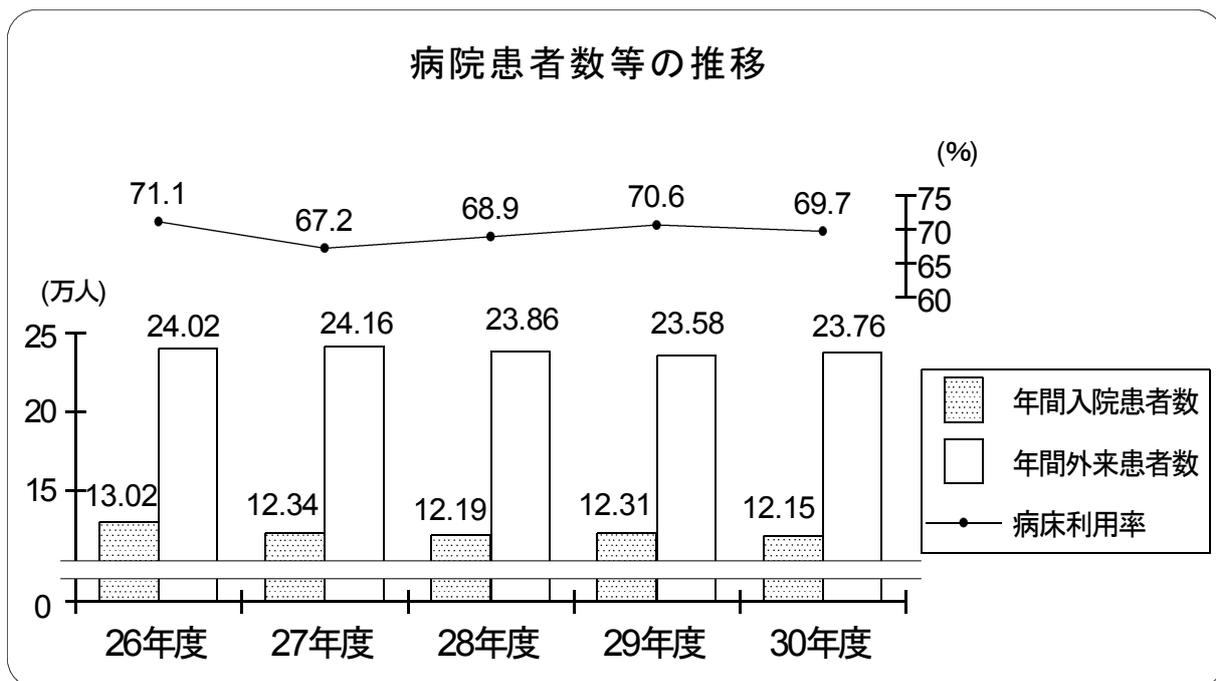
医業収支において、患者1人1日当たりの収益は28,095円（対前年比104.1%）、費用が30,322円（対前年比100.1%）となっており、費用が収益を上回っている。

建設改良事業については、医療機器の更新等が行われている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では5億5,235万円増の119億7,307万円、一方、費用ではほぼ同額の113億3,202万円となり、収益が費用を上回ったことにより6億4,105万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で2億990万円の増、負債で4億3,114万円の減、資本で6億4,105万円の増となった結果、年度末残高は資産105億9,009万円、負債165億2,654万円、資本△59億3,644万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも105億9,009万円で、前年度末より2億990万円の増となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは4億6,981万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは6億9,381万円の資金増、財務活動によるキャッシュ・フローは11億7,242万円の資金減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し879万円減少し、1,198万円となっている。



注) 平成28年7月14日付で、病床数を502床から478床に変更している。

2 予算の執行状況（決算報告書）

本事項における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
医業収益	10,209,770,000	10,108,608,216	△ 101,161,784	99.0
医業外収益	670,514,000	686,495,601	15,981,601	102.4
一般会計負担金	703,100,000	695,165,000	△ 7,935,000	98.9
特別利益	517,787,000	506,103,901	△ 11,683,099	97.7
合計	12,101,171,000	11,996,372,718	△ 104,798,282	99.1

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
医業費用	11,371,023,000	11,027,214,963	343,808,037	97.0
医業外費用	332,185,000	327,882,042	4,302,958	98.7
特別損失	1,000	3,720	△ 2,720	372.0
予備費	4,000,000	0	4,000,000	—
合計	11,707,209,000	11,355,100,725	352,108,275	97.0

注) 特別損失で2,720円の非現金支出予算超過額が生じている。

収益的収入の予算現額に対する執行率は99.1%であり、1億479万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は97.0%であり、3億5,210万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

本院医業収益	入院収益	67億6,624万円
	外来収益	31億2,349万円

支出の主なもの

本院医業費用	給与	54億9,185万円
	材料	30億4,172万円
	経費	17億200万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

本院医業費用	給与	1億9,030万円 (96.7%)
	材料	7,400万円 (97.6%)
	経費	4,907万円 (97.2%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	9,739,700,000	9,733,100,000	△ 6,600,000	99.9
補助金	15,595,000	10,767,000	△ 4,828,000	69.0
負担金	828,007,000	817,707,000	△ 10,300,000	98.8
合計	10,583,302,000	10,561,574,000	△ 21,728,000	99.8

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	233,053,000	204,084,550	28,968,450	87.6
企業債償還金	10,951,531,000	10,949,217,343	2,313,657	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—
合計	11,185,584,000	11,153,301,893	32,282,107	99.7

資本的収入の予算現額に対する執行率は99.8%であり、2,172万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は99.7%であり、3,228万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債 企業債 97億3,310万円

支出の主なもの

企業債償還金 企業債償還金 98億9,959万円

なお、資本的収支の不足額5億9,172万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21万円を補填し、なお不足する額5億9,151万円は一時借入金で措置している。

3 経営成績（損益計算書）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
平成30年度	11,973,078,729	11,332,023,746	641,054,983
平成29年度	11,420,720,967	11,332,030,965	88,690,002
増減	552,357,762	△ 7,219	552,364,981

(1) 収益

(単位：円・%)

科目	平成30年度 A	平成29年度 B	差引 A－B	A／B
医業収益	10,090,955,477	9,685,502,993	405,452,484	104.2
医業外収益	680,854,351	687,947,315	△ 7,092,964	99.0
一般会計負担金	695,165,000	594,051,000	101,114,000	117.0
特別利益	506,103,901	453,219,659	52,884,242	111.7
合計	11,973,078,729	11,420,720,967	552,357,762	104.8

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	平成30年度 A	平成29年度 B	差引 A－B	A／B
医業費用	10,890,963,355	10,869,695,606	21,267,749	100.2
医業外費用	441,056,671	461,808,613	△ 20,751,942	95.5
特別損失	3,720	526,746	△ 523,026	0.7
合計	11,332,023,746	11,332,030,965	△ 7,219	100.0

当年度の経営成績については、総収益が総費用を上回ったことにより6億4,105万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、医業損益については、本院医業費用で給与の独自削減により給与費が減少した一方、高額薬剤の購入により材料費が増加している。本院医業収益で新たに精神科において施設基準を取得したことによる診療報酬の加算、全身麻酔手術件数の増加、高額薬剤の使用等により診療単価が増えたため、入院収益及び外来収益が増加し、医業損失は前年度に比し3億8,418万円減の8億円を生じている。

医業外損益については、本院医業外費用で企業債残高の減に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少し、また、夜間急病センター運営開始に伴い一般会計負担金が増加したことにより、医業損益と併せた経常損益は前年度に比し4億9,895万円増の1億3,495万円の経常利益を生じている。

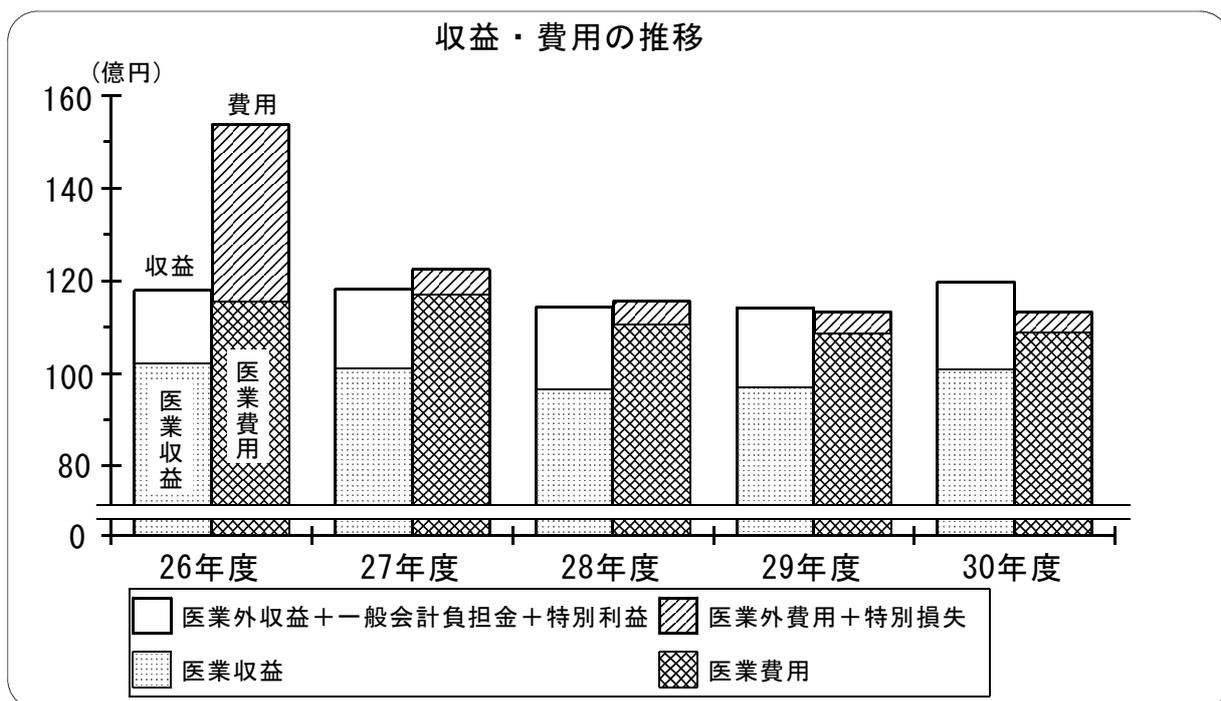
特別損益では、企業債元金償還に係る長期前受金の過年度分収益化額であるその他特別利益が増加し、前年度に比し5,288万円増の5億610万円の特別利益を生じている。

その結果、特別損益と併せた純損益では6億4,105万円の純利益を生じており、当年度末の未処理欠損金は、前年度繰越欠損金と併せて、158億6,184万円となっている。

また、経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、経常費用（医業費用＋医業外費用）が経常収益（医業収益＋医業外収益＋一般会計負担金）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は101.2%で前年度に比し4.4ポイント上昇している。

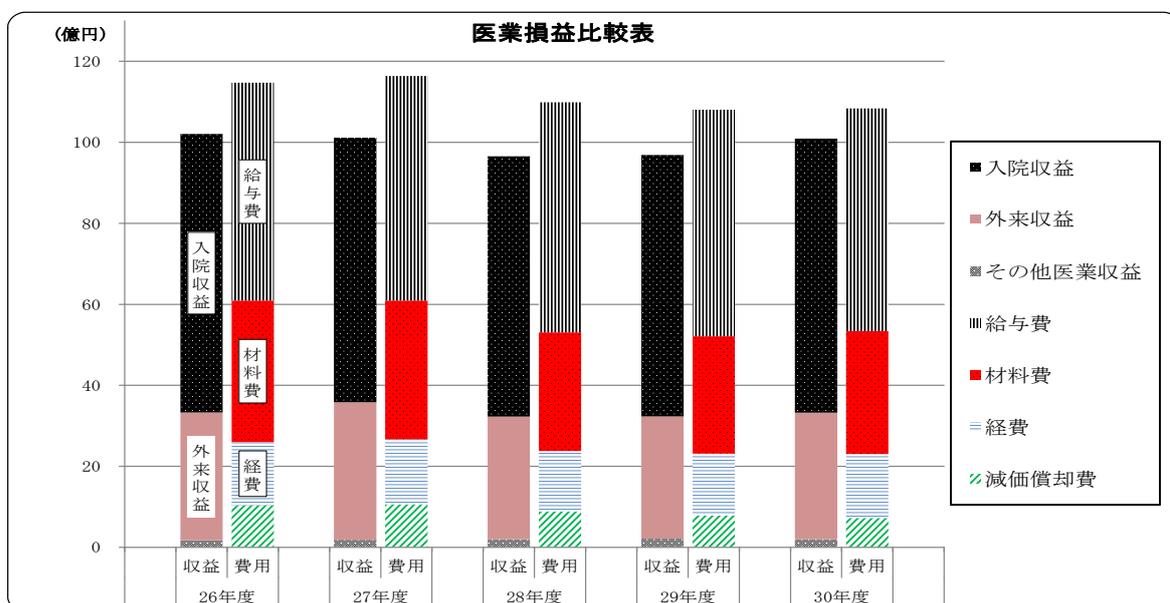
前年度決算額に対する増減の主なもの

本院医業収益	入院収益	3億1,428万円
	外来収益	1億530万円
本院医業費用	給与費用	△9,490万円
	材料費用	1億3,546万円
	経費	4,998万円
	減価償却費	△5,598万円
一般会計負担金	本院	1億111万円
特別利益	その他特別利益	5,298万円



注) 平成26年度の医業外費用＋特別損失は、会計基準の変更による引当金を含む。

医業収益，医業費用各項目の過去5年間の推移については，次表「医業損益比較表」のとおりである。



給与費，職員数は次のとおりであり，前年度に比し職員1人当たりの医業収益は6.1%上昇し，総費用に占める給与費の割合は0.8ポイント低下している。

(単位：円・人・%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引 A-B	A/B
給与費 ア	5,495,987,611	5,590,925,492	△ 94,937,881	98.3
職員数 イ	550	560	△ 10	98.2
医業収益 ウ	10,090,955,477	9,685,502,993	405,452,484	104.2
総費用 エ	11,332,023,746	11,332,030,965	△ 7,219	100.0
職員1人当たりの 医業収益 ウ/イ	18,347,192	17,295,541	1,051,651	106.1
総費用に占める 給与費の割合 ア/エ	48.5	49.3	△ 0.8	

注) 職員数は，再任用短時間勤務職員を除く。

4 財政状態（貸借対照表及び欠損金計算書）

(1) 資産

(単位：円・%)

科目	平成30年度末 現在高 A	平成29年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
固定資産	8,754,135,547	8,368,776,003	385,359,544	104.6
流動資産	1,835,963,324	2,011,413,423	△ 175,450,099	91.3
資産合計	10,590,098,871	10,380,189,426	209,909,445	102.0

資産について前年度と比較すると2億990万円増加し，2.0%の上昇となっている。

固定資産では，建物及び器械備品で減価償却累計額の増加や除却により減少したものの，企業債の借換えに伴う企業債繰上償還補償金が皆増したことにより4.6%の上昇となっている。

流動資産では，未収金が減少したことにより，8.7%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	建物	△ 3億 509万円
	器械備品	△ 2億3,141万円
	リース資産	△ 8,010万円
	長期前払消費税	△ 4,615万円
	企業債繰上償還補償金	10億4,962万円
流動資産	未収金	△ 1億6,565万円

以上の結果，財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」で見ると，総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は82.7%で前年度に比し2.1ポイント上昇している。

なお、未収金については次のとおり、前年度に比し8.6%低下しており、収入率については6.9ポイント上昇している。これは、資本的収入における企業債の借換えの影響によるものである。また、医業窓口収益に係る未収金は前年度に比し4.9ポイント減少している。

ア 収入状況表

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
30年度 A	23,568,962,447	21,826,729,858	1,826,924	1,740,405,665	92.6
29年度 B	13,357,841,532	11,451,136,171	2,225,276	1,904,480,085	85.7
A-B	10,211,120,915	10,375,593,687	△ 398,352	△ 164,074,420	6.9
A/B	176.4	190.6	82.1	91.4	

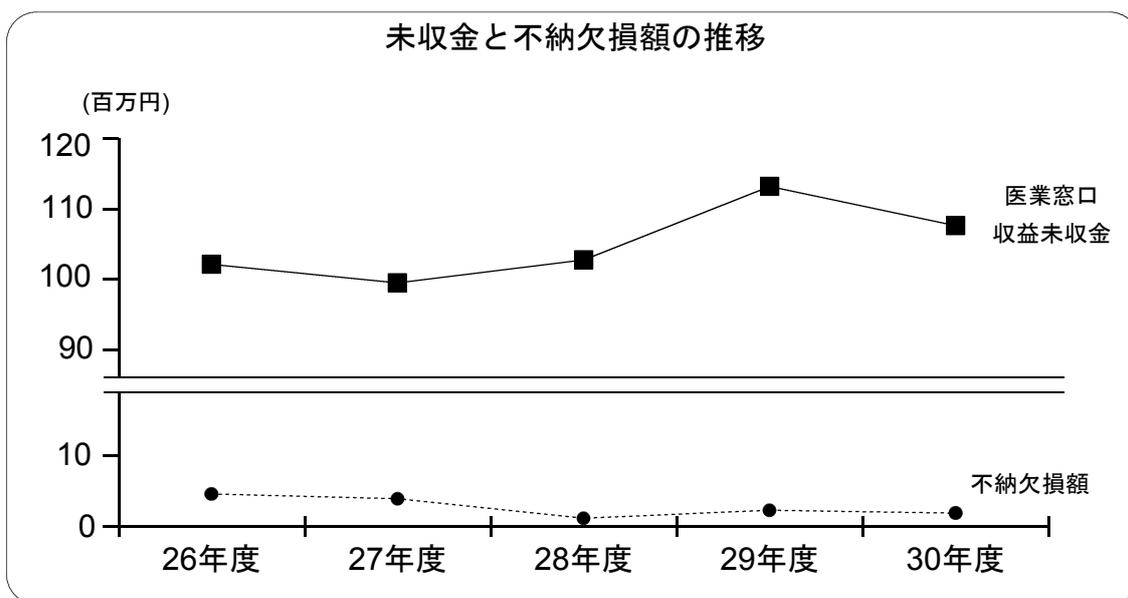
注1) 平成30年度において、前年度未収金1,904,480,085円から減額更正した1,215,431円は、雑損失で処理している。

注2) 平成30年度において、不納欠損処分による1,826,924円は、貸倒引当金を取り崩して処理している。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	平成30年度末 現在高 A	平成29年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
1 医業収益	1,693,209,007	1,840,769,161	△ 147,560,154	92.0
うち窓口収益	107,591,229	113,162,879	△ 5,571,650	95.1
現年度分	49,257,909	54,097,838	△ 4,839,929	91.1
過年度分	58,333,320	59,065,041	△ 731,721	98.8
2 医業外収益	36,198,941	63,552,116	△ 27,353,175	57.0
3 その他	10,997,717	158,808	10,838,909	—
計	1,740,405,665	1,904,480,085	△ 164,074,420	91.4



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
30年度 A	38,475,627	1,826,924	3,411,699	40,060,402
29年度 B	35,527,605	2,225,276	5,173,298	38,475,627
A－B	2,948,022	△ 398,352	△ 1,761,599	1,584,775
A／B	108.3	82.1	65.9	104.1

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	平成30年度末 現在高 A	平成29年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定負債	12,378,907,441	12,261,928,834	116,978,607	101.0
流動負債	3,524,628,351	4,005,957,730	△ 481,329,379	88.0
繰延収益	623,006,905	689,801,671	△ 66,794,766	90.3
負債合計	16,526,542,697	16,957,688,235	△ 431,145,538	97.5
資本金	9,925,405,605	9,925,405,605	0	100.0
剰余金	△ 15,861,849,431	△ 16,502,904,414	641,054,983	96.1
資本合計	△ 5,936,443,826	△ 6,577,498,809	641,054,983	90.3
負債資本合計	10,590,098,871	10,380,189,426	209,909,445	102.0

負債資本について前年度と比較すると2億990万円増加し、2.0%の上昇となっている。

固定負債では、企業債の借換えに当たり、借換前の利子相当分となる補償金を含めて借り入れたことによる企業債の増などにより、1.0%の上昇となっている。

流動負債では、企業債を償還期間を延長して借り換えたため、次年度の償還額が減少したことなどにより、12.0%の低下となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額等が増加したことなどにより、9.7%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し4億3,114万円減の165億2,654万円となり、2.5%の低下となっている。

資本金では増減はなかったが、剰余金では利益剰余金で純利益を生じたことにより、3.9%の上昇（欠損が3.9%低下）となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し6億4,105万円増の△59億3,644万円で9.7%の上昇となっているが、前年度に引き続き債務超過となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	2億5,255万円
	リース債務	△7,938万円
	引当金	△5,619万円
流動負債	一時借入金	1億3,000万円
	企業債	△4億1,905万円
	未払金	△1億5,694万円
繰延収益	長期前受金	△6,679万円
剰余金	利益剰余金	6億4,105万円

資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

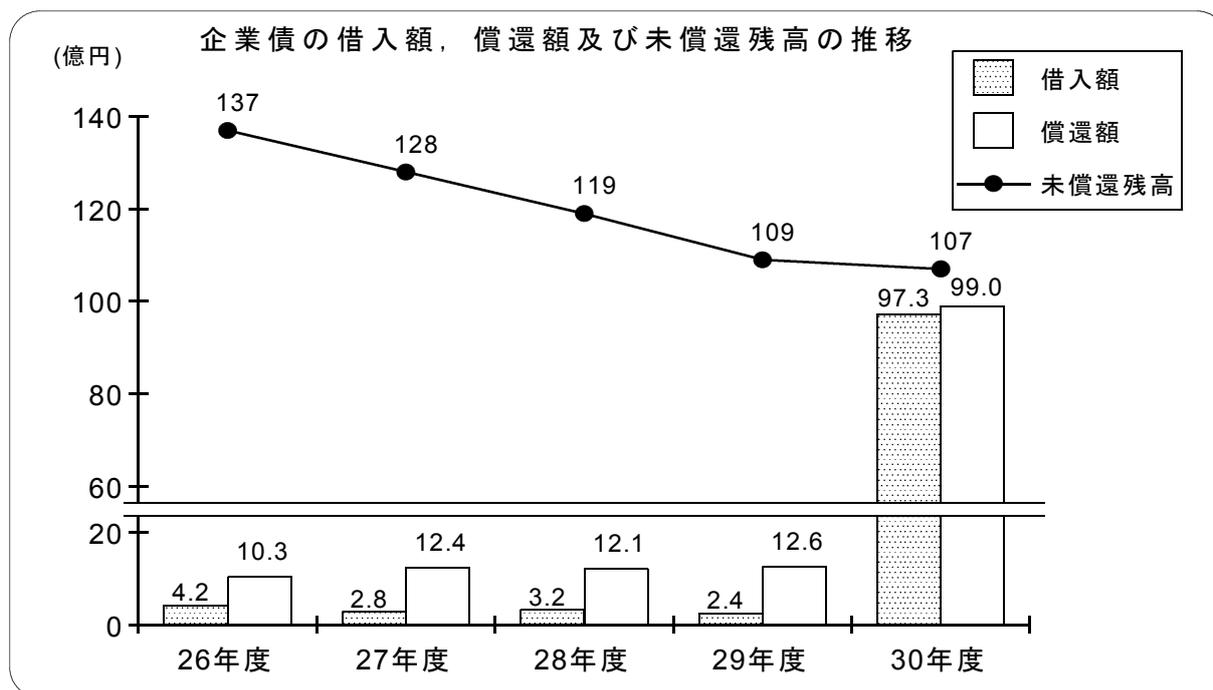
	平成29年度末	前年度処分額	当年度増減額	平成30年度末
資本金	9,925,405,605	-	-	9,925,405,605
剰余金	△16,502,904,414	-	641,054,983	△15,861,849,431
利益剰余金	△16,502,904,414	-	641,054,983	△15,861,849,431
合計	△6,577,498,809	-	641,054,983	△5,936,443,826

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は△50.2%で前年度に比し6.5ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産とその取得財源である長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は123.9%で7.4ポイント低下し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は52.1%で1.9ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる当座比率（酸性試験比率）は48.6%で1.5ポイントそれぞれ上昇している。

なお、当年度の企業債の状況は、企業債の借換えを行ったことにより、繰上償還額を含む98億9,959万円を償還し、補償金分を含む97億3,310万円を借り入れた結果、未償還残高は前年度に比し1億6,649万円減の106億9,000万円となり、1.5%の低下となっている。

過去5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



注) 平成30年度の大幅な増加は借換時の償還額8,587,497,907円、借入額9,636,300,000円による。

5 資金の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

(単位: 円)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引 A-B
業務活動による キャッシュ・フロー	469,813,395	△ 22,051,442	491,864,837
投資活動による キャッシュ・フロー	693,815,476	411,711,917	282,103,559
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,172,427,451	△ 416,688,262	△ 755,739,189
資金増減額	△ 8,798,580	△ 27,027,787	18,229,207
資金期首残高	20,786,465	47,814,252	△ 27,027,787
資金期末残高	11,987,885	20,786,465	△ 8,798,580

資金の状況については、「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益を生じたことなどにより、4億6,981万円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得に1億1,755万円を要したが、一般会計からの繰入金等により、6億9,381万円の資金が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の借換えにより、企業債の収入が97億3,310万円あったものの、借換えに伴う補償金の支出を含めた企業債の償還に109億4,921万円を要したことなどにより、11億7,242万円の資金が減少している。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し879万円減の1,198万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

病院事業は、厳しい経営状況が続いており、前年度決算において初めて資金不足比率が算定された。そのような中、当年度において、夜間急病センターの運営を開始したことや、「断らない救急」の実践による救急搬送件数の増加、また、充実した診療を行うため新たに精神科リエゾンチームを設置したことによる診療報酬の加算などの取組が収益確保につながっている。その上で、一時的ではあるが職員給与の削減に踏み切ったほか、職員自らの提案による様々な収益確保や経費節減策に取り組んでいる。

これらの取組の結果、損益について、経常収益が経常費用を上回り経常利益を生じている。しかしながら、累積欠損金は依然として158億6,184万円に上っており、また、日々の運転資金を調達するため、一時借入れ及び返済を繰り返し行った結果、前年度を1億3,000万円上回る13億3,000万円の一時借入金を次年度に繰り越すこととなった。平成31年2月に見直された令和3年度までの第3次中期経営計画においても、一時借入金の繰越額は更に増加する見込みである。資金収支では、内部留保資金が枯渇する中、当初予算の見込みから縮減されたものの、資金の不足額は前年度末に繰り越した額から1億1,317万円増加し7億9,562万円となっている。

今後の消費税増税や会計年度任用職員制度の導入、診療報酬改定など経営に影響を及ぼす事案が目前に迫っているほか、旭川医科大学との連携協力協定による経営改善に向けた協議や国の地域医療構想に関する動向への対応など、市立旭川病院が取り組むべき課題は山積している。

このような状況の中で、今後の病院経営に当たり要望する事項を次のとおり述べる。

収益の確保について、診療報酬の改定が消費税の増税時と令和2年度に続けて予定されていることから、国の動向をいち早く捉え分析した上で、良質な医療の提供につながる診療報酬の加算に向けた取組を推進されたい。

次に、資金状況について、当年度、企業債を借換え元利償還額の平準化が図られたが、償還期間を延長したことで後年度において借換え前より負担が増加に転じる時期がある。このため、元利償還額が低減されている間に経営改善を行い、安定的な経営を実現しなければならない。その上で、安全で質の高い医療の提供に必要な医療機器等を見定め、収益につながる設備投資を検討すべきである。

当年度、経常利益が生じた理由の一つは、職員給与の削減によるものではあるが、新たな診療報酬の加算による収益の確保のほか、市立旭川病院では、経営改善会議の場などで職員自らが収益確保、経費節減に向けた提案を行い、医師を含め様々な職種が協力し職員一丸となって経営改善に向けた取組を行っている。今後もこうした取組を継続し、収支状況の改善に努め、資金不足の解消につながることを期待したい。

企業債の借換えにより次年度以降の負担軽減策を講じたが、当年度は資金の不足額が増加しており、厳しい経営状況に変わりはない。そのような中で、夜間急病センターを運営するなど市立旭川病院に求められる公的役割を果たしつつ、地域における公立病院としての方向性を見定め、安定的な経営に向けた道筋を早急に検討されたい。

(付表)
第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表
収 益 的 収 支

病院事業 (単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成30年度	平成29年度		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度			平成30年度	平成29年度		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
病院事業収益	12,101,171,000	100.0	100.0	11,996,372,718	100.0	100.0	99.1	94.8	病院事業費用	11,707,209,000	100.0	100.0	11,355,100,725	100.0	100.0	97.0	96.1
本院医業収益	10,207,412,000	84.4	85.7	10,106,303,635	84.3	84.8	99.0	93.8	本院医業費用	11,361,670,000	97.1	96.8	11,019,538,810	97.0	96.8	97.0	96.1
江丹別診療所 医業収益	2,358,000	0.0	0.0	2,304,581	0.0	0.0	97.7	98.7	江丹別診療所 医業費用	9,353,000	0.1	0.1	7,676,153	0.1	0.1	82.1	82.6
本院医業外収益	670,514,000	5.5	5.7	686,495,601	5.7	6.0	102.4	100.6	本院医業外費用	332,185,000	2.8	3.1	327,882,042	2.9	3.1	98.7	97.8
一般会計負担金	703,100,000	5.8	4.9	695,165,000	5.8	5.2	98.9	100.6	特別損失	1,000	0.0	0.0	3,720	0.0	0.0	372.0	-
特別利益	517,787,000	4.3	3.7	506,103,901	4.2	4.0	97.7	102.0	予備費	4,000,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	12,101,171,000	100.0	100.0	11,996,372,718	100.0	100.0	99.1	94.8	合 計	11,707,209,000	100.0	100.0	11,355,100,725	100.0	100.0	97.0	96.1

注) 病院事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税23,314,168円, 病院事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税136,251,608円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成30年度	平成29年度		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度			平成30年度	平成29年度		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
資本的収入	10,583,302,000	94.6	64.3	10,561,574,000	94.7	63.6	99.8	95.7	資本的支出	11,185,584,000	100.0	100.0	11,153,301,893	100.0	100.0	99.7	96.8
企業債	9,739,700,000	87.1	16.7	9,733,100,000	87.3	14.5	99.9	84.3	建設改良費	233,053,000	2.1	26.3	204,084,550	1.8	24.0	87.6	88.1
補助金	15,595,000	0.1	-	10,767,000	0.1	-	69.0	-	企業債償還金	10,951,531,000	97.9	73.6	10,949,217,343	98.2	76.0	100.0	100.0
負担金	828,007,000	7.4	47.6	817,707,000	7.3	48.8	98.8	99.2	予備費	1,000,000	0.0	0.1	0	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-	-	0.3	-	-									
補填財源	260,000	0.0	0.7	217,010	0.0	0.0	83.5	5.2									
過年度分損益 勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-									
当年度分損益 勘定留保資金等	260,000	0.0	0.7	217,010	0.0	0.0	83.5	5.2									
補填財源不足額	602,022,000	5.4	35.0	591,510,883	5.3	36.4	98.3	100.6									
合 計	11,185,584,000	100.0	100.0	11,153,301,893	100.0	100.0	99.7	96.8	合 計	11,185,584,000	100.0	100.0	11,153,301,893	100.0	100.0	99.7	96.8

注1) 資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税8,724,032円が含まれている。

注2) 補填財源不足額は, 一時借入金で措置している。

損益計算書対前年度比較表

病院事業 (単位: 円・%)

科 目	平成30年度	構成 比率	平成29年度	差引増減	増減率	科 目	平成30年度	構成 比率	平成29年度	差引増減	増減率
1 医業費用	10,890,963,355	96.1	10,869,695,606	21,267,749	0.2	1 医業収益	10,090,955,477	84.3	9,685,502,993	405,452,484	4.2
(1) 本院医業費用	10,883,302,418	96.0	10,861,764,489	21,537,929	0.2	(1) 本院医業収益	10,088,650,896	84.3	9,682,925,376	405,725,520	4.2
〔給与費〕	5,489,676,562	48.4	5,584,577,999	△ 94,901,437	△ 1.7	〔入院収益〕	6,765,488,935	56.5	6,451,199,999	314,288,936	4.9
〔材料費〕	3,034,566,015	26.8	2,899,101,898	135,464,117	4.7	〔外来収益〕	3,122,634,440	26.1	3,017,332,122	105,302,318	3.5
〔経費〕	1,577,765,342	13.9	1,527,782,137	49,983,205	3.3	〔その他医業収益〕	200,527,521	1.7	214,393,255	△ 13,865,734	△ 6.5
〔減価償却費〕	727,685,482	6.4	783,667,100	△ 55,981,618	△ 7.1						
〔資産減耗費〕	6,168,555	0.1	14,998,221	△ 8,829,666	△ 58.9						
〔研究研修費〕	47,440,462	0.4	51,637,134	△ 4,196,672	△ 8.1						
(2) 江丹別診療所用 医業費用	7,660,937	0.1	7,931,117	△ 270,180	△ 3.4	(2) 江丹別診療所 医業収益	2,304,581	0.0	2,577,617	△ 273,036	△ 10.6
〔給与費〕	6,311,049	0.1	6,347,493	△ 36,444	△ 0.6	〔外来収益〕	2,304,581	0.0	2,577,617	△ 273,036	△ 10.6
〔材料費〕	1,070,988	0.0	1,304,542	△ 233,554	△ 17.9						
〔経費〕	278,900	0.0	279,082	△ 182	△ 0.1						
医業利益(△損失)	△ 800,007,878	—	△ 1,184,192,613	384,184,735	△ 32.4						
2 医業外費用	441,056,671	3.9	461,808,613	△ 20,751,942	△ 4.5	2 医業外収益	680,854,351	5.7	687,947,315	△ 7,092,964	△ 1.0
(1) 本院医業外費用	441,056,671	3.9	461,808,613	△ 20,751,942	△ 4.5	(1) 本院医業外収益	680,854,351	5.7	687,947,315	△ 7,092,964	△ 1.0
〔支払利息及び企業債取扱諸費〕	251,920,530	2.2	281,169,620	△ 29,249,090	△ 10.4	〔国庫補助金〕	7,176,000	0.1	6,178,000	998,000	16.2
〔長期前払消費税償却〕	54,664,912	0.5	54,301,342	363,570	0.7	〔道補助金〕	18,791,000	0.2	18,853,000	△ 62,000	△ 0.3
〔消費税及び地方消費税雑支出〕	128,828,329	1.1	125,176,050	3,652,279	2.9	〔一般会計補助金〕	160,276,000	1.3	161,939,000	△ 1,663,000	△ 1.0
〔雑損失〕	5,642,900	0.1	1,161,601	4,481,299	385.8	〔長期前受金戻入〕	392,368,704	3.3	419,168,765	△ 26,800,061	△ 6.4
						〔その他医業外収益〕	102,242,647	0.8	81,808,550	20,434,097	25.0
經常費用	11,332,020,026	100.0	11,331,504,219	515,807	0.0	3 一般会計負担金	695,165,000	5.8	594,051,000	101,114,000	17.0
經常利益(△損失)	134,954,802	—	△ 364,002,911	498,957,713	△ 137.1	(1) 一般会計負担金	695,165,000	5.8	594,051,000	101,114,000	17.0
						〔本院〕	689,794,000	5.8	588,682,000	101,112,000	17.2
						〔江丹別診療所〕	5,371,000	0.0	5,369,000	2,000	0.0
						經常収益	11,466,974,828	95.8	10,967,501,308	499,473,520	4.6
3 特別損失	3,720	0.0	526,746	△ 523,026	△ 99.3	4 特別利益	506,103,901	4.2	453,219,659	52,884,242	11.7
(1) 過年度損益修正損	3,720	0.0	526,746	△ 523,026	△ 99.3	(1) その他特別利益	506,103,901	4.2	453,120,792	52,983,109	11.7
総費用	11,332,023,746	100.0	11,332,030,965	△ 7,219	0.0	過年度損益修正益	—	—	98,867	△ 98,867	—
当年度純利益(△損失)	641,054,983	—	88,690,002	552,364,981	622.8	総収益	11,973,078,729	100.0	11,420,720,967	552,357,762	4.8
合計	11,973,078,729	—	11,420,720,967	552,357,762	4.8	合計	11,973,078,729	—	11,420,720,967	552,357,762	4.8

注) 目単位を[]内に参考表示した。

業 務 実 績 表

病 院 事 業

項 目		平成30年度	平成29年度	前年度に対する比較		備 考	
				平成30年度	平成29年度		
病 床 数		478 床	478 床	100.0 %	100.0 %		
患 者 数	入 院	年 計	121,553 人	123,119 人	98.7 %	101.0 %	年 間 延
		1 日平均	333.0 人	337.3 人	△ 4.3 人	3.2 人	
	外 来	年 計	237,618 人	235,859 人	100.7 %	98.8 %	年 間 延
		1 日平均	977.9 人	966.6 人	11.3 人	△ 15.6 人	
	計	年 計	359,171 人	358,978 人	100.1 %	99.5 %	年 間 延
		1 日平均	1,310.9 人	1,303.9 人	7.0 人	△ 12.4 人	
病 床 利 用 率		69.7 %	70.6 %	△ 0.9 ポイント	1.7 ポイント	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		195.5 %	191.6 %	3.9 ポイント	△ 4.1 ポイント	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	70 人	68 人	102.9 %	93.2 %		
	看 護 師	352 人	367 人	95.9 %	94.8 %	准看護師を含む。	
	医 療 技 術 員	81 人 (1 人)	81 人 (1 人)	100.0 % (100.0 %)	105.2 % (100.0 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	
	事 務 ・ 技 術 職 員	47 人 (0 人)	44 人 (2 人)	106.8 % (- %)	104.8 % (100.0 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	
	計	550 人 (1 人)	560 人 (3 人)	98.2 % (33.3 %)	96.7 % (100.0 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益		28,095円 13銭	26,980円 77銭	104.1 %	100.8 %	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用		30,322円 50銭	30,279円 56銭	100.1 %	98.7 %	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	

第4表

貸借対照表対前年度比較表

病院事業(単位:円・%)

科 目	平成30年度	構 成 率	平成29年度	差 引 増 減	増減率	科 目	平成30年度	構 成 率	平成29年度	差 引 増 減	増減率
1 固定資産	8,754,135,547	82.7	8,368,776,003	385,359,544	4.6	1 固定負債	12,378,907,441	116.9	12,261,928,834	116,978,607	1.0
(1) 有形固定資産	7,564,654,462	71.5	8,182,761,465	△ 618,107,003	△ 7.6	(1) 企業債	9,796,999,418	92.5	9,544,440,007	252,559,411	2.6
イ 土地	69,025,537	0.6	69,025,537	0	0.0	(2) リース債務	20,187,900	0.2	99,571,788	△ 79,383,888	△ 79.7
ロ 建物	21,094,054,697	61.1	21,094,054,697	0	0.0	(3) 引当金	2,561,720,123	24.2	2,617,917,039	△ 56,196,916	△ 2.1
減価償却累計額	△ 14,628,339,366	—	△ 14,323,242,689	△ 305,096,677	2.1	2 流動負債	3,524,628,351	33.3	4,005,957,730	△ 481,329,379	△ 12.0
ハ 構築物	546,390,672	0.4	546,390,672	0	0.0	(1) 一時借入金	1,330,000,000	12.6	1,200,000,000	130,000,000	10.8
減価償却累計額	△ 507,940,926	—	△ 506,446,127	△ 1,494,799	0.3	(2) 企業債	893,042,682	8.4	1,312,094,999	△ 419,052,317	△ 31.9
ニ 器械備品	5,836,192,041	8.5	5,777,378,792	58,813,249	1.0	(3) リース債務	79,383,888	0.8	86,310,108	△ 6,926,220	△ 8.0
減価償却累計額	△ 4,936,924,293	—	△ 4,646,695,517	△ 290,228,776	6.2	(4) 未払金	894,544,963	8.4	1,051,487,379	△ 156,942,416	△ 14.9
ホ リース資産	441,021,600	0.9	526,774,800	△ 85,753,200	△ 16.3	(5) 預り金	32,661,256	0.3	35,176,472	△ 2,515,216	△ 7.2
減価償却累計額	△ 348,825,500	—	△ 354,478,700	5,653,200	△ 1.6	(6) 引当金	294,995,562	2.8	320,888,772	△ 25,893,210	△ 8.1
(2) 無形固定資産	1,771,100	0.0	1,771,100	0	0.0	3 繰延収益	623,006,905	5.9	689,801,671	△ 66,794,766	△ 9.7
イ 電話加入権	1,771,100	0.0	1,771,100	0	0.0	(1) 長期前受金	6,321,770,952	5.9	5,499,866,360	821,904,592	14.9
(3) 投資その他の資産	1,187,709,985	11.2	184,243,438	1,003,466,547	544.6	収益化累計額	△ 5,698,764,047	—	△ 4,810,064,689	△ 888,699,358	18.5
イ 出資金	68,000	0.0	68,000	0	0.0	負債合計	16,526,542,697	156.1	16,957,688,235	△ 431,145,538	△ 2.5
ロ 長期前払消費税	138,017,548	1.3	184,175,438	△ 46,157,890	△ 25.1	4 資本金	9,925,405,605	93.7	9,925,405,605	0	0.0
ハ 企業債繰上償還補償金	1,049,624,437	9.9	—	1,049,624,437	—	5 剰余金	△ 15,861,849,431	△ 149.8	△ 16,502,904,414	641,054,983	△ 3.9
2 流動資産	1,835,963,324	17.3	2,011,413,423	△ 175,450,099	△ 8.7	(1) 利益剰余金	△ 15,861,849,431	△ 149.8	△ 16,502,904,414	641,054,983	△ 3.9
(1) 現金預金	11,987,885	0.1	20,786,465	△ 8,798,580	△ 42.3	イ 当年度未処理欠損金	15,861,849,431	149.8	16,502,904,414	△ 641,054,983	△ 3.9
(2) 未収金	1,740,405,665	16.0	1,904,480,085	△ 164,074,420	△ 8.6	資本合計	△ 5,936,443,826	△ 56.1	△ 6,577,498,809	641,054,983	△ 9.7
貸倒引当金	△ 40,060,402	—	△ 38,475,627	△ 1,584,775	4.1						
(3) 貯蔵品	123,565,176	1.2	124,566,500	△ 1,001,324	△ 0.8						
(4) 前払金	65,000	0.0	56,000	9,000	16.1						
資産合計	10,590,098,871	100.0	10,380,189,426	209,909,445	2.0	負債資本合計	10,590,098,871	100.0	10,380,189,426	209,909,445	2.0

経 営 分 析 表

病院事業（単位：％）

項 目	比 率			算 式	説 明
	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
経 常 収 支 比 率	101.2	96.8	95.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常支出}} \times 100$	経常費用（医業費用＋医業外費用）が経常収益（医業収益＋医業外収益＋一般会計負担金）によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
固 定 資 産 比 率	82.7	80.6	82.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 率	△ 50.2	△ 56.7	△ 54.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	123.9	131.3	117.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達に長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済に必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	52.1	50.2	59.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
当 座 比 率 （酸性試験比率）	48.6	47.1	54.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換えされやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

病院事業(単位:円)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	差 引 増 減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益(△損失)	641,054,983	88,690,002	552,364,981
	減価償却費	727,685,482	783,667,100	△ 55,981,618
	固定資産除却費	2,672,050	10,282,706	△ 7,610,656
	長期前払消費税償却	54,664,912	54,301,342	363,570
	引当金の増減額(△は減少)	△ 80,505,351	△ 102,852,506	22,347,155
	長期前受金戻入額	△ 898,472,605	△ 872,289,557	△ 26,183,048
	支払利息	251,920,530	281,169,620	△ 29,249,090
	過年度損益修正損益(△は益)	3,720	427,879	△ 424,159
	未収金等の増減額(△は増加)	174,832,420	△ 178,341,101	353,173,521
	未払金等の増減額(△は減少)	△ 153,128,475	166,375,410	△ 319,503,885
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,001,324	27,685,476	△ 26,684,152
	小計	721,728,990	259,116,371	462,612,619
	利息の支払額	△ 251,915,595	△ 281,167,813	29,252,218
	業務活動によるキャッシュ・フロー	469,813,395	△ 22,051,442	491,864,837
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 117,557,432	△ 295,141,179	177,583,747
	補助金等による収入	10,767,000	4,260,000	6,507,000
	未収金等の増減額(△は増加)	△ 10,767,000	981,920	△ 11,748,920
	未払金の増減額(△は減少)	△ 6,334,092	△ 104,727,824	98,393,732
	一般会計からの繰入金による収入	817,707,000	806,339,000	11,368,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	693,815,476	411,711,917	282,103,559
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一時借入れによる収入	13,612,000,000	8,830,000,000	4,782,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 13,482,000,000	△ 8,130,000,000	△ 5,352,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	9,733,100,000	239,500,000	9,493,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 10,949,217,343	△ 1,256,025,714	△ 9,693,191,629
	リース債務の返済による支出	△ 86,310,108	△ 100,162,548	13,852,440
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,172,427,451	△ 416,688,262	△ 755,739,189
4	資金増減額	△ 8,798,580	△ 27,027,787	18,229,207
5	資金期首残高	20,786,465	47,814,252	△ 27,027,787
6	資金期末残高	11,987,885	20,786,465	△ 8,798,580

注) 本表は、間接法により作成している。